

埼玉県のマスコット コバトン

彩の国経済の動き

- 埼玉県経済動向調査 -

< 平成 28 年 12 月～平成 29 年 1 月の指標を中心に >

埼玉県 企画財政部 計画調整課

平成 29 年 2 月 28 日


本経済動向調査は、埼玉県内における生産、雇用、物価、消費、企業動向など、経済関連の各種統計指標を時系列で見ることにより、その動向を把握・分析したものです。また、統計指標の収集・分析に加え、他の調査機関の経済関係報告の概要を取りまとめ、県経済の動向を総合的に把握できるものとしています。

<目次>

1 . 本県の経済概況 < 県内経済の基調判断 >	P3
2 . 県内経済指標の動向	
(1) 鉱工業指数 < 12 月生産・出荷・在庫 >	P4
(2) 雇 用 < 12 月有効求人倍率・失業率 >	P6
(3) 消費者物価 < 12 月さいたま市消費者物価指数 >	P7
(4) 個人消費 < 12 月家計消費支出、12 月大型小売店販売額、1 月新車登録・届出台数 >	P7
(5) 住宅投資 < 12 月新設住宅着工戸数 >	P9
(6) 企業動向	
倒 産 < 1 月東京商工リサーチ調査県内企業倒産状況 >	P10
景 況 感 < 埼玉県産業労働部「埼玉県四半期経営動向調査(平成 28 年 10 - 12 月期)」 >	P11
設 備 投 資 < 同 上 >	P12
3 . 経済情報	
(1) 各種経済報告等	
・内閣府「月例経済報告(2月)」	P13
・関東経済産業局「管内の経済動向(12月のデータを中心として)」	P14
・財務省関東財務局「埼玉県の経済情勢報告(平成 29 年 1 月判断)」	P16
・財務省関東財務局「管内経済情勢報告(平成 29 年 1 月判断)」	P17
(2) 経済関係日誌(1月 26 日~2月 25 日)	P18
(3) 今月の経済用語豆知識	P30
・「想定為替レート」	
(4) 今月のトピック	P31
・景気ウォッチャー調査 平成 29 年 1 月調査結果(南関東分)	

1. 県の経済概況 < 県内経済の基調判断 >


総合判断

前月からの判断推移 

持ち直しの動きに足踏みがみられる県経済


< 個別判断 >

生産活動 一進一退の動きとなっている

前月からの判断推移 


12月の鉱工業生産指数(季節調整値、平成22年=100)は、95.2(前月比 0.4%、前年同月比+0.2%)。同出荷指数は、94.8(前月比 2.3%、前年同月比+0.9%)。同在庫指数は、114.5(前月比 1.0%、前年同月比 14.8%)。在庫調整は進展しているものの、生産指数は力強さなく、一進一退(横ばい)の動きが続いている。

雇用 持ち直している

前月からの判断推移 


12月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は、1.13倍(前月比+0.03ポイント、前年同月比+0.22ポイント)となり、平成4年1月以来の高水準。なお、就業地別の有効求人倍率は、1.32倍。完全失業率(南関東)は、3.0%(前月比 0.3%、前年同月比 0.1%)。県内の雇用情勢は持ち直しの動きが続いている。

消費者物価 概ね横ばいとなっている

前月からの判断推移 


12月の消費者物価指数(さいたま市、平成27年=100)は、生鮮食品を含む総合で99.8(前月比 0.2%、前年同月同水準)。平成28年3月以降、前年同月比マイナスが続いていた同指数は、足元で概ね横ばいで推移をしている。なお、食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合指数は、100.0(前月比 0.1%、前年同月比 0.5%)。

個人消費 弱含みの動きがみられる

前月からの判断推移 


12月の家計消費支出(関東地方、2人以上世帯)は、326千円(前年同月比+0.8%)、14か月ぶりに前年同月実績を上回った。12月の県内百貨店・スーパー販売額(店舗調整前/全店)は、1,045億円(前年同月比 2.1%)計上。飲食料品以外は一般的に動きが鈍く、8か月連続で前年同月実績を下回った。1月の新車登録・届出台数は、新車投入効果もあり、18.6千台(前年同月比+7.0%)となり、3か月連続で前年同月実績を上回った。消費全体としては、雇用・所得環境の改善に比し、弱い動きが続いている。

住宅投資 持ち直している

前月からの判断推移 

12月の新設住宅着工戸数は、4,870戸(前年同月比 1.6%)となり、2か月連続して前年同月実績を下回った。平成28年2月以降、貸家、分譲を中心に持ち直しの動きが続いているが、11月以降は分譲着工に一服感がみられている。


企業倒産 緩やかに増加基調にある

前月からの判断推移 

1月の倒産件数は22件、同負債総額は16.6億円。件数は1月としては過去20年で最少。同負債額は1月としては過去20年で3番目に少ない水準。企業倒産動向は、中長期的にみれば低水準で推移しているものの、昨年後半以降は緩やかに増加基調にある。

景況判断


緩やかな持ち直しの動きが続いている。先行きには不透明感がみられる。

前回からの判断推移 

埼玉県四半期経営動向調査(28年10-12月期調査)によると、経営者の景況感DIは2期連続で改善。業種別にみると製造業、非製造業ともに2期連続で改善。先行きは「良い方向」「どちらともいえない」がともに減少し、「悪い方向」が増加した。


設備投資

実施率は2期連続で下降、来期も下降する見通し

前回からの判断推移 

埼玉県四半期経営動向調査(28年10-12月期調査)によると、設備投資実施率は21.7%となり2期連続で下降。業種別では、製造業は2期連続下降、非製造業は3期連続で上昇。来期に設備投資を予定している企業は16.4%で当期比5.3%下降する見通し。

景気指数 改善を示している

前月からの判断推移 

12月の景気動向指数(CI一致指数)は164.0(前月比 1.5ポイント)となり、2か月ぶりの下降となった。また、先行指数は89.7(前月比+0.1ポイント)となり、3か月連続の上昇となった。(埼玉県統計課「埼玉県景気動向指数」平成28年12月分概要)

2. 県内経済指標の動向

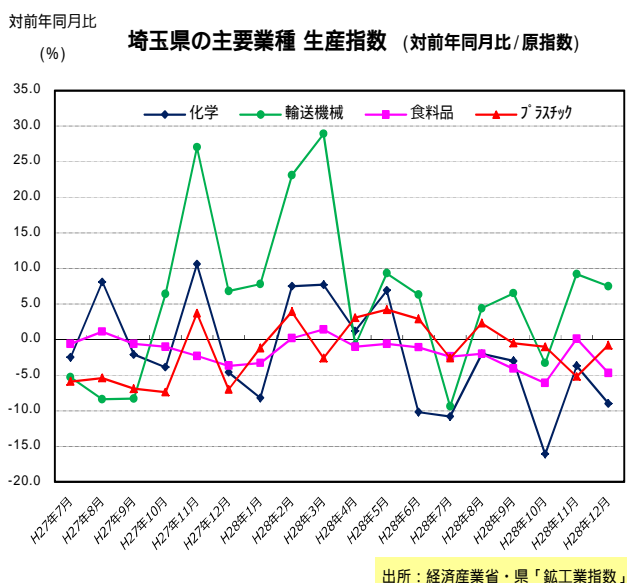
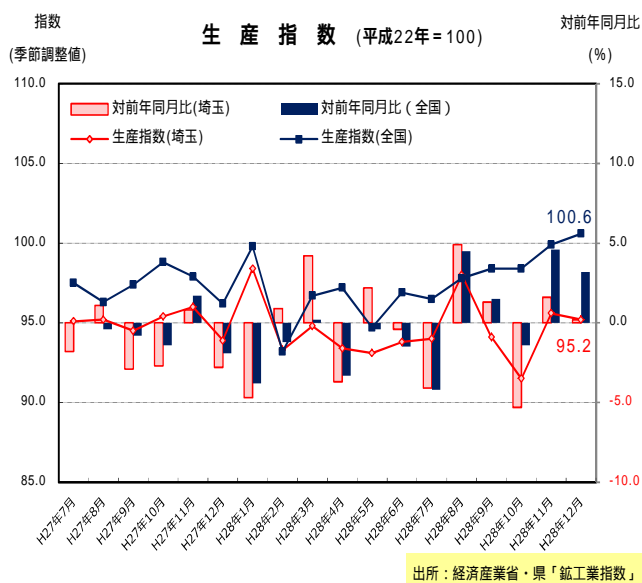
経済指標のうち、「前月比(季節調整値)」は経済活動の上向き、下向きの傾向を示し、「前年同月比(原指数)」は量的水準の変動を示します。

(1) 鉱工業指数 < 生産・出荷・在庫 >

< 個別判断 > 一進一退の動きとなっている(前月からの判断推移)

< 生産指数 >

12月の鉱工業生産指数(季節調整済値)は、95.2(前月比 0.4%)となり、2か月ぶりの低下。前年同月比では+0.2%となり、2か月連続で前年同月水準を上回った。在庫調整は進展するも、生産指数は力強さなく、一進一退(横ばい)の動きとなっている。前月比を業種別でみると、業務用機械工業、輸送機械工業など23業種中14業種が上昇し、化学工業、食料品工業など9業種が低下した。



< 参考 > 業種別生産ウエイト

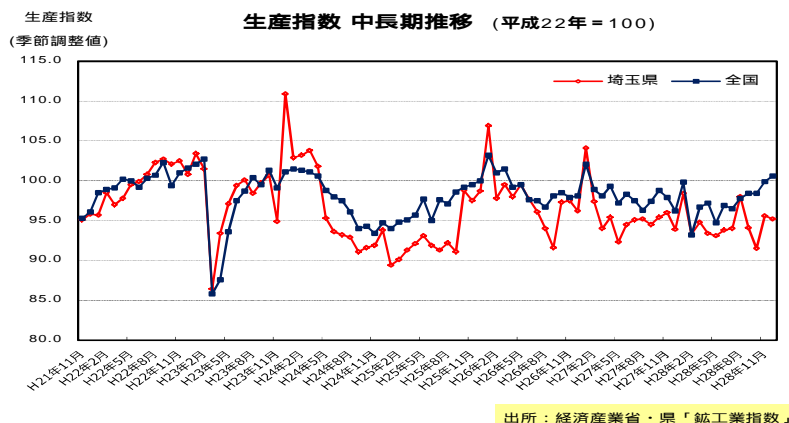
県の指数は製造工業(22)と鉱業(1)の23業種に分類されています。

埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の生産ウエイトは以下の通り。

化学工業 18.1% 輸送機械 12.5% 食料品 10.3% プラスチック 7.3% 印刷業 6.2%
 業務用機械 5.5% 生産用機械 5.1% その他 35.0%

【出所】県「鉱工業指数」基準時=2010年

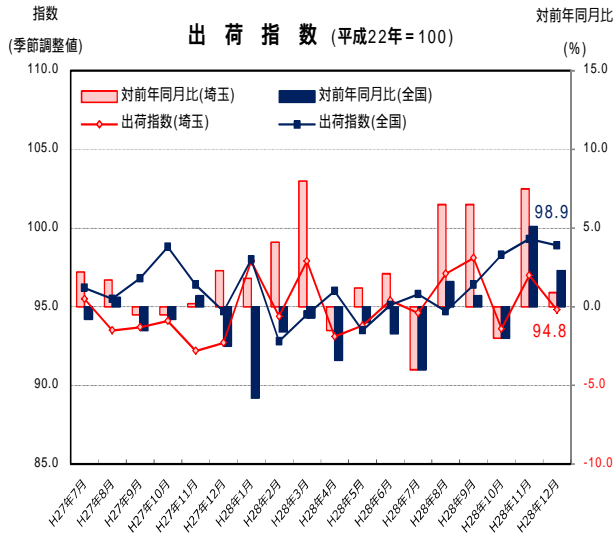
< 参考 > 生産指数の中長期推移(平成21年10月以降)



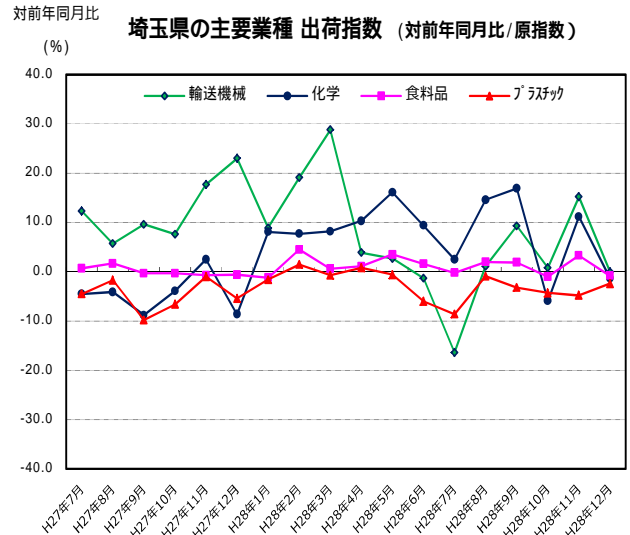
< 出荷指数 >

12月の鉱工業出荷指数(季節調整済値)は、94.8(前月比 2.3%)となり、2か月ぶりの低下。前年同月比では+0.9%となり、2か月連続で前年同月水準を上回った。

前月比を業種別でみると、業務用機械工業、その他製品工業など23業種中10業種が上昇し、化学工業、電子部品・デバイス工業など13業種が低下した。



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

< 参考 > 業種別出荷ウエイト

埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の出荷ウエイトは以下の通り。

輸送機械 24.7% 化学工業 13.1% 食料品 8.6% プラスチック 6.2% 情報通信 5.3%

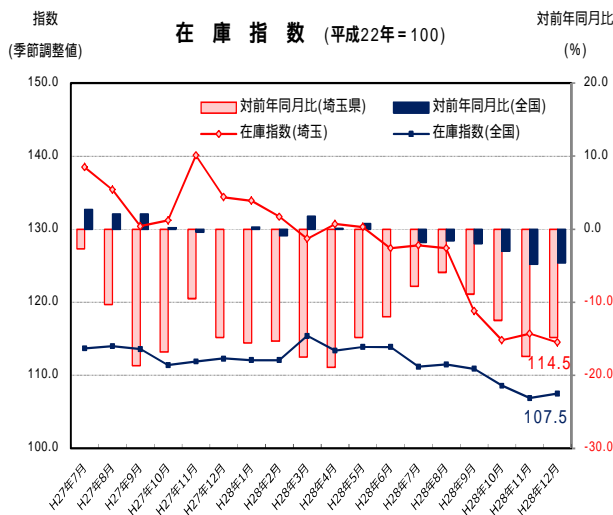
業務用機械 4.5% 電気機械 4.5% その他 33.1%

【出所】県「鉱工業指数」基準時=2010年

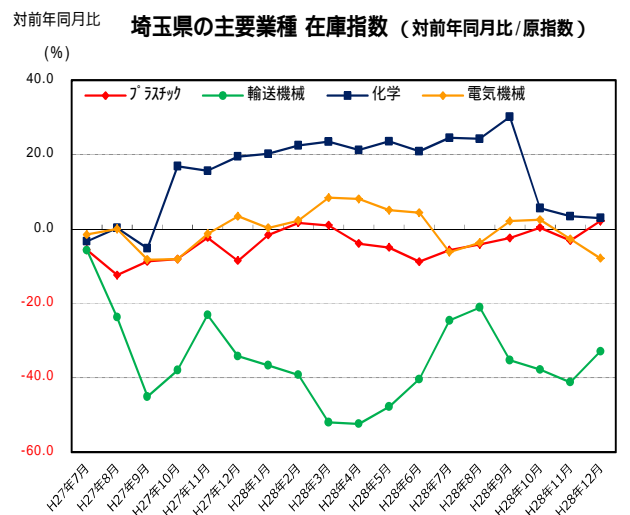
< 在庫指数 >

12月の鉱工業在庫指数(季節調整済値)は、114.5(前月比 1.0%)となり、2か月ぶりの低下。前年同月比では 14.8%となり、18か月連続で前年同月水準を下回った。

前月比を業種別でみると、輸送機械工業、生産用機械工業など20業種中11業種が上昇し、電子部品・デバイス工業、電気機械工業など9業種が低下した。



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

<参考>業種別在庫ウエイト

埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の在庫ウエイトは以下の通り。

プラスチック 13.3% 輸送機械 12.2% 化学工業 11.0% 電気機械 10.2% 金属製品 9.4%
 電子部品 8.3% 窯業土石 6.2% その他 29.4%

【出所】県「鉱工業指数」基準時=2010年



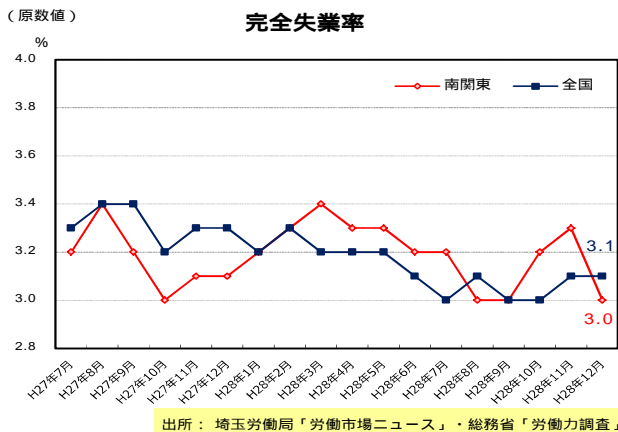
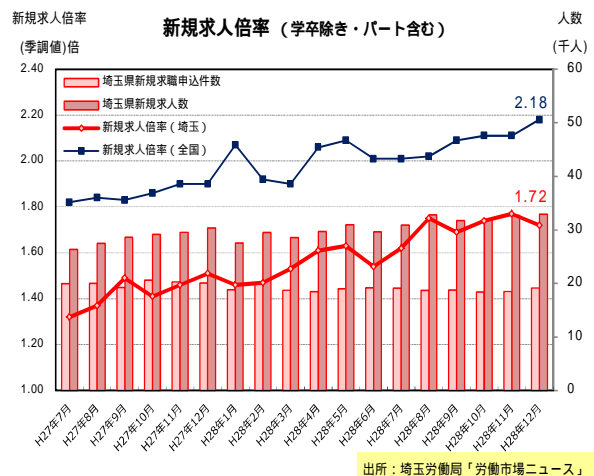
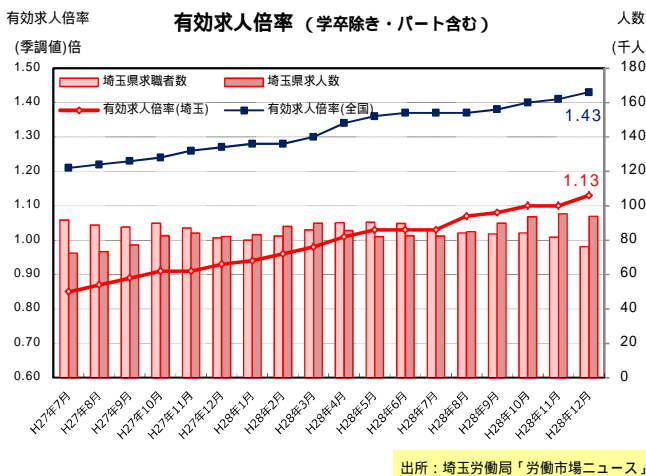
鉱工業指数

- ・ 鉱工業指数は製造業と鉱業の生産・出荷・在庫の動きをフォローする統計です。
- ・ 基準時点(2010年)を100として指数化したものです。
- ・ 生産指数と出荷指数は、通常景気の山、谷とほぼ同じ動きを示してきたとされており、景気動向指数の一致系列に入っています。
- ・ 埼玉県の鉱工業生産は、県内総生産の約2割程度となっています。生産活動の動きは、景気に敏感に反応する性質を持つので、景気観測には欠かせない指標です。

(2) 雇用

<個別判断>持ち直している(前月からの判断推移)

12月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は、1.13倍(前月比+0.03ポイント、前年同月比+0.22ポイント)となり、平成4年1月以来の高水準。新規求人倍率(季節調整値)は、1.72倍(前月比0.05ポイント、前年同月比+0.32ポイント)。なお、県内を就業地とする求人数を用いて算出した就業地ベースの有効求人倍率は1.32倍。12月の完全失業率(南関東)は、3.0%(前月比0.3%、前年同月比0.1%)。有効、新規求人倍率は、ともに対前年比上昇基調。完全失業率(南関東)は、対前年比低下基調にあり、雇用情勢は持ち直しの動きが続いている。



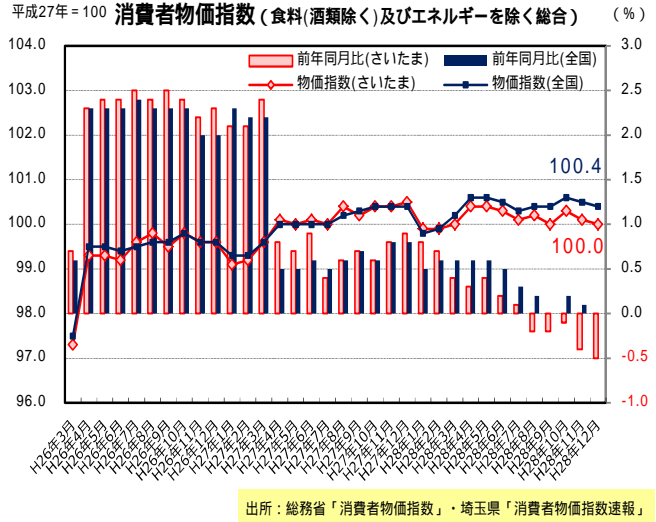
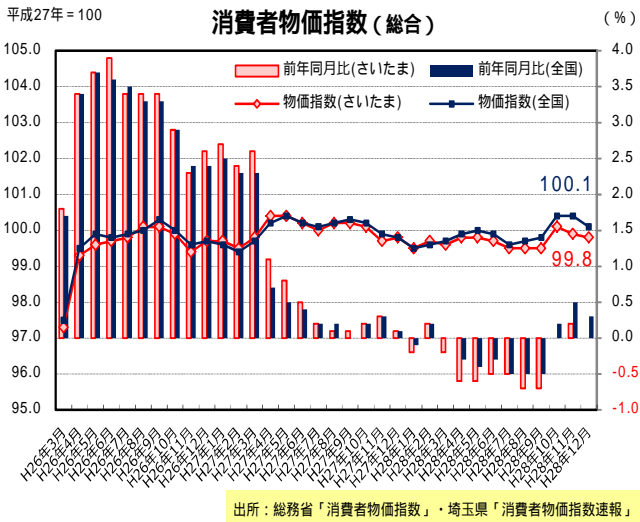
完全失業率

- ・ 完全失業率は、労働力人口に占める完全失業者の割合です。
- ・ 完全失業者とは、仕事を持たず、仕事を探しており、仕事があればすぐ就くことができる者のことをさします。

(3) 消費者物価

< 個別判断 > 概ね横ばいとなっている (前月からの判断推移)

12月消費者物価指数(さいたま市、平成27年=100)は、生鮮食品を含む総合で99.8(前月比0.2%、前年同月同水準)。平成28年3月以降、前年同月比マイナスが続いていた同指数は、足元で概ね横ばい推移をしている。なお、食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合指数は100.0(前月比0.1%、前年同月比0.5%)になっている。
総合指数において前月比で下落に寄与したのは「食料」「教養娯楽」などで、「光熱・水道」などが上昇に寄与した。前年同月比で上昇に寄与したのは「食料」などで、「光熱・水道」「交通・通信」などが下落に寄与している。



消費者物価指数

- ・消費者物価指数は、世帯の消費構造を固定し、これと同等のものを購入した場合の費用がどのように変化するかを、基準年を100として指数化したもので、消費者が購入する財とサービスの価格の平均的な変動を示すものです。
- ・デフレとは一般的に消費者物価指数が2年以上持続して低下している状況をいいます。
- ・デフレはモノが安くなるものの、企業所得低下が賃金低下を招くなど不況を深刻化させる要因ともなります。

(4) 個人消費

< 個別判断 > 弱含みの動きがみられる (前月からの判断推移)

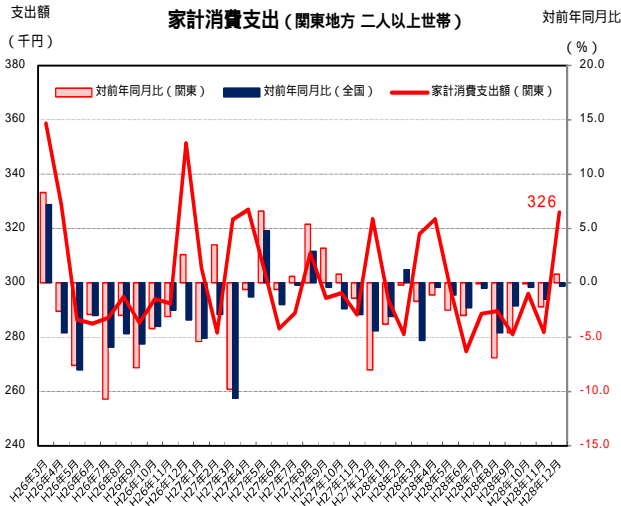
12月の家計消費支出(関東地方、2人以上世帯)は、326千円(前年同月比+0.8%)となり、14か月ぶりに前年同月実績を上回った。12月の県内百貨店・スーパー販売額(店舗調整前/全店ベース)は1,045億円計上(前年同月比2.1%)。飲食料品以外は全般的に動きが鈍く、8か月連続で前年同月実績を下回った。
1月の新車登録・届出台数は、18.6千台(前年同月比+7.0%)となり、3か月連続して前年同月実績を上回った。新車投入効果もあり、復調基調にある。
1月の消費動向調査(内閣府)によると、消費者心理を示す消費者態度指数(2人以上世帯、季節調整済)は43.2(前月比+0.1ポイント)となり、2か月連続で上昇。消費者マインドの基調判断は『持ち直しの動きがみられる』へ上方修正が行われたものの、消費全体としては、雇用・所得環境の改善に比し、弱い動きが続いている。

< 家計消費支出 >

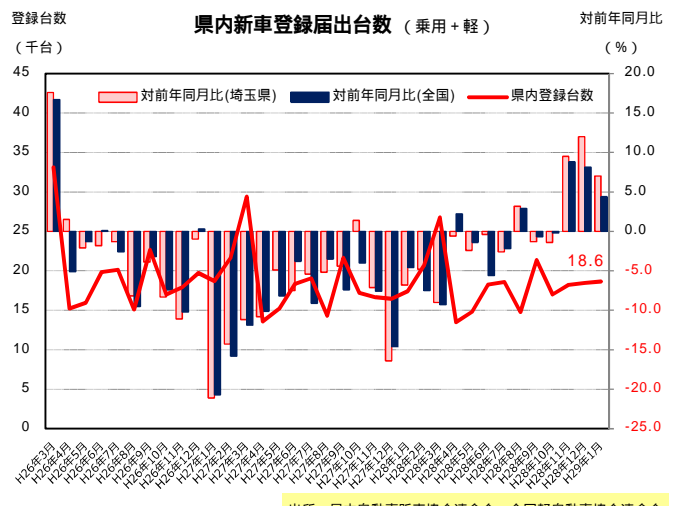
12月の家計消費支出(関東地方、二人以上世帯)は、325,936円。前年同月比+0.8%となり、14か月ぶりに前年同月実績を上回った。

< 新車登録・届出台数 >

1月の新車登録・届出台数(普通乗用車+乗用軽自動車)は、18,646台。前年同月比+7.0%(うち普通乗用車+12.3%、うち乗用軽自動車 3.2%)となり、3か月連続して前年同月実績を上回った。



出所：総務省統計局「家計調査報告」



出所：日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会
埼玉県自動車販売協会・埼玉県軽自動車協会



【家計消費支出】

- ・全国約9千世帯での家計簿記入方式による調査から計算される1世帯当たりの月間平均支出で、消費動向を消費した側からつかむことができます。
- ・家計消費支出は景気動向指数の連行系列に入っています。核家族化により世帯人数が減少するなど、1世帯当たりの支出は長期的に減少する傾向があり、その影響を考慮する必要があります。

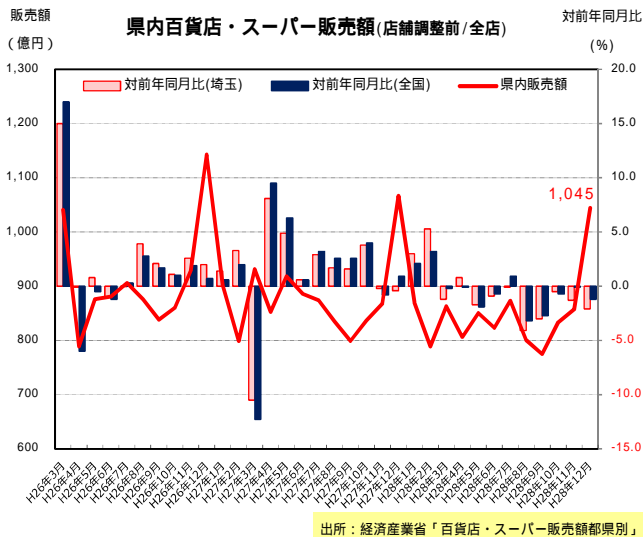


【新車登録・届出台数】

- ・消費されるモノで代表的な高額商品である、自動車の販売状況を把握するもので、百貨店・スーパー販売額と同様、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。

< 百貨店・スーパー販売額 >

12月の百貨店・スーパー販売額(店舗調整前、全店)は、1,045億円(前年同月比 2.1%)。飲食料品以外は全般的に動きが鈍く、8か月連続で前年同月水準を下回った。店舗調整済(既存店)販売額は前年同月比 0.6%となり、2か月ぶりに前年同月水準を下回った。業態別では、百貨店(県内調査対象店舗16店舗、全店)は、234億円計上。「衣料品」「身の回り品」をはじめ全般的に動きが鈍かったことから、前年同月比 7.8%となり、10か月連続で前年同月水準を下回った。スーパー(同289店舗、全店)は、810億円計上。「飲食料品」は好調ながら、「家庭用品」「衣料品」の動きが鈍く、前年同月比 0.3%と3か月ぶりに前年同月水準を下回った。



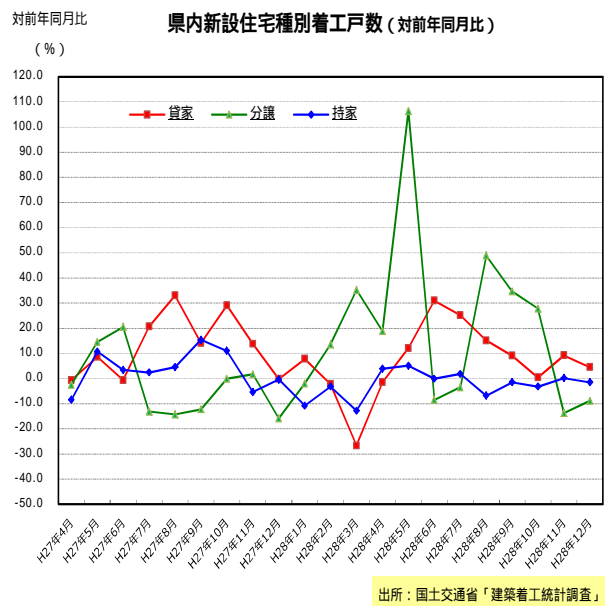
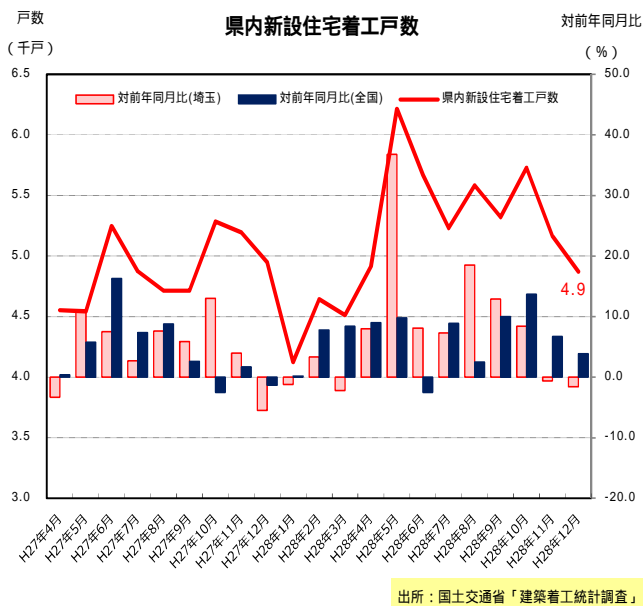
【百貨店・スーパー販売額】

- ・大型百貨店（売場面積が政令指定都市で3,000㎡以上、その他1,500㎡以上）と大型スーパー（売場面積1,500㎡以上）における販売額で、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。
- ・専門店やコンビニ等が対象となっていないため、消費の多様化が進むなか、消費動向全般の判断には注意が必要です。
- ・既存店とは、当月及び前年同月とも調査の対象となっている事業所をいい、既存店販売額は全店販売額に比べ店舗数の増減による影響が取り除かれた指標となっています。なお、全店販売額は、例えば新店舗開業によって既存店の顧客が奪われてしまうといったことがあっても、増減が出てこないことから、大型小売店全体の販売動向を把握するのに活用されます。

(5) 住宅投資

< 個別判断 > 持ち直している (前月からの判断推移)

12月の新設住宅着工戸数は4,870戸(前年同月比1.6%)となり、2か月連続して前年同月実績を下回った。貸家が2,098戸(前年同月比+4.5%)となり、全体を押し上げたものの、分譲が1,417戸(同8.9%)となり、全体でわずかに前年同月比マイナスになった。住宅着工動向は、平成28年2月以降、貸家、分譲着工戸数が増加基調にあり、持ち直しの動きがみられる。11月以降は分譲着工に一服感がみられている。



新設住宅着工戸数

- ・住宅投資は、GDPのおおむね5%程度にすぎませんが、マンションや家を作るには色々な材料が必要となり、また、建設労働者など多くの人に働いてもらわなければなりません。さらには入居する人は電気製品などを新たに買換えることが多く、様々な経済効果を生み出します。
- ・政府は景気が悪くなると、金利の引き下げや融資枠の拡大などの景気対策により、マンション、持家を購入しやすいように仕向けます。景気対策が本当に効果を表しているかを知る上でも、住宅着工は役立ちます。

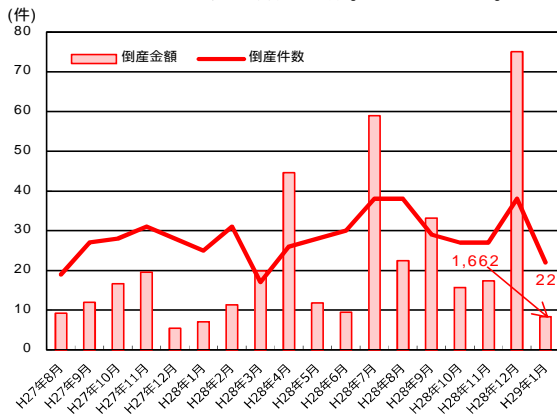
(6) 企業動向

< 個別判断 > 緩やかに増加基調にある (前月からの判断推移)

倒産

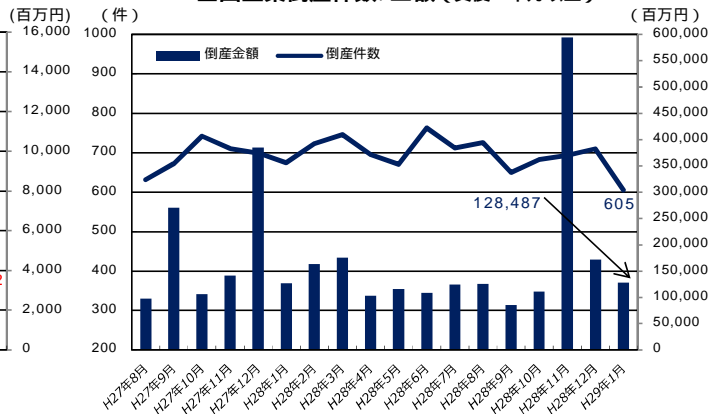
1月の企業倒産件数は22件(前年同月比 3件)で、月次推移では昨年10月以来3か月ぶりに前月の件数を下回った。1月としては過去20年で最少件数。産業別では製造業が6件で最も多く、サービス業他4件、建設業ならびに小売業、運輸業が各3件と続いた。同負債総額は、16.6億円(前年同月比+2.5億円)を計上、1月としては、過去20年で、平成27年(13.9億円)、平成28年(14.1億円)に次いで3番目に小さい水準。件数ベースでは負債1億円未満の事案が全体の8割強を占めたものの、倒産した企業1社当たりの平均負債額は前年同月の約5,700万円から、約7,600万円にまで増加。企業の倒産動向は、中長期的にみれば低水準で推移しているものの、昨年後半以降は緩やかに増加基調にある。

倒産件数 県内企業倒産件数/金額(負債1千万以上)



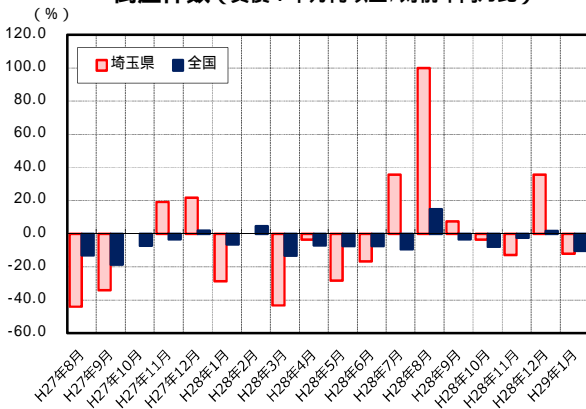
出所:東京商工リサーチ「倒産月報」・「埼玉県下企業倒産整理状況」

金額 倒産件数 全国企業倒産件数/金額(負債1千万以上)



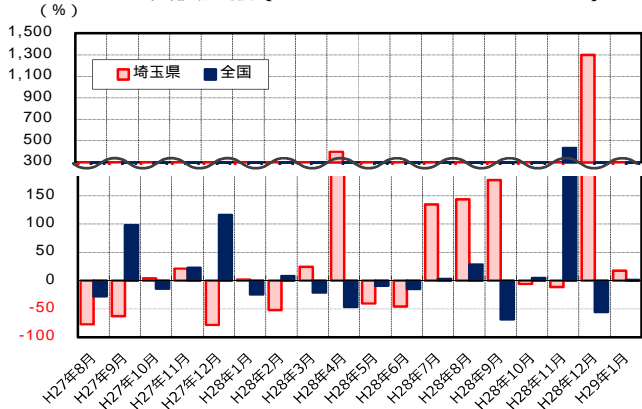
出所:東京商工リサーチ「倒産月報」

対前年同月比 倒産件数(負債1千万円以上/対前年同月比)



出所:東京商工リサーチ「倒産月報」・「埼玉県下企業倒産整理状況」

対前年同月比 負債総額(負債1千万円以上/対前年同月比)



出所:東京商工リサーチ「倒産月報」・「埼玉県下企業倒産整理状況」



企業倒産件数

- ・倒産は景気変動、景気悪化の最終的な悪い結論です。
- ・景気が回復し始めても、倒産件数は増え続けます。倒産がまだそれほど増えていない状態で、景気が大底(最悪期)を迎えていることもあります。

景況感

経営者の景況感と今後の景気見通し

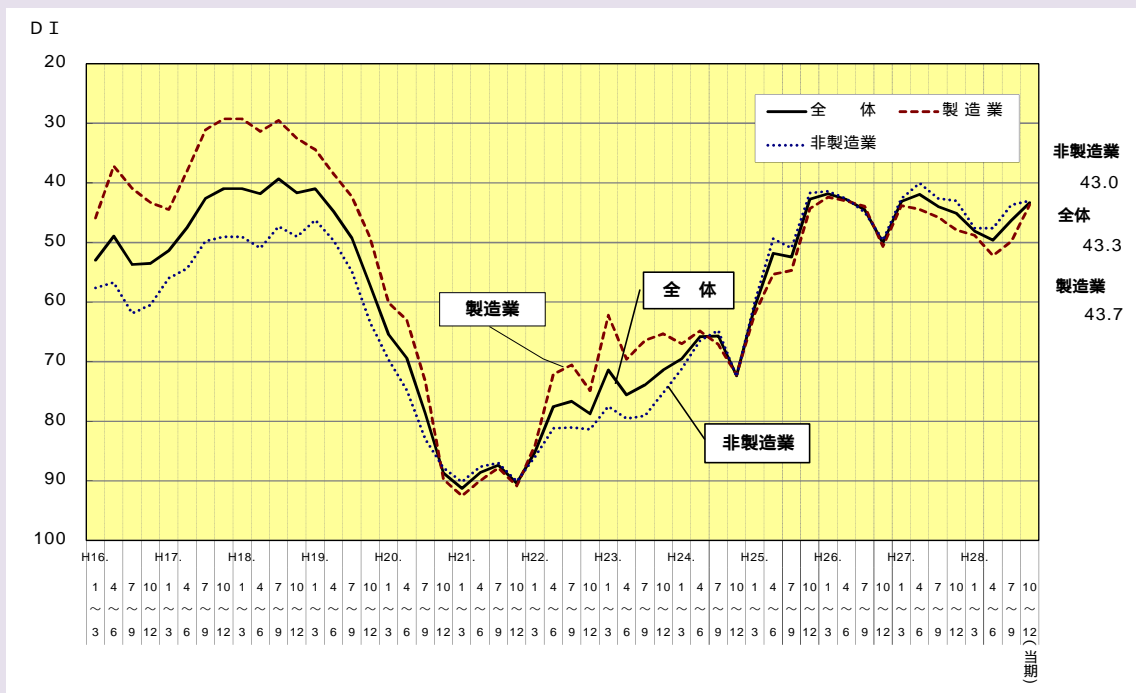
平成 28 年 12 月調査の埼玉県産業労働部「埼玉県四半期経営動向調査」(平成 28 年 10~12 月期)によると、現在の景況感は 2 期連続で改善した。業種別にみると、製造業、非製造業ともに 2 期連続で改善。

先行きについては、「良い方向に向かう」「どちらともいえない」がともに減少し、「悪い方向に向かう」が増加した。

現在の景況感

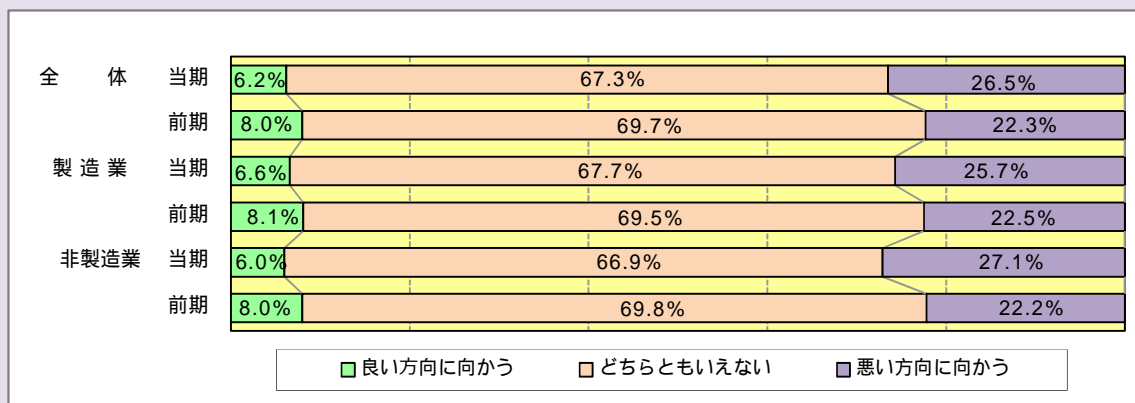
自社業界の景気について、「好況である」とみる企業は 4.5%、「不況である」とみる企業は 47.8%で、景況感 DI(「好況である」-「不況である」の企業割合)は 43.3 となった。前期(46.3)に比べて 3.0 ポイント上昇し、2 期連続で改善した。

景況感 DI の推移



今後の景気見通し

今後の景気見通しについて、「良い方向に向かう」とみる企業は 6.2%で、前期(8.0%)に比べて 1.8 ポイント減少した。一方、「悪い方向に向かう」とみる企業は 26.5%で、前期(22.3%)より 4.2 ポイント増加した。「どちらともいえない」とみる企業は 67.3%で、前期(69.7%)に比べて 2.4 ポイント減少した。

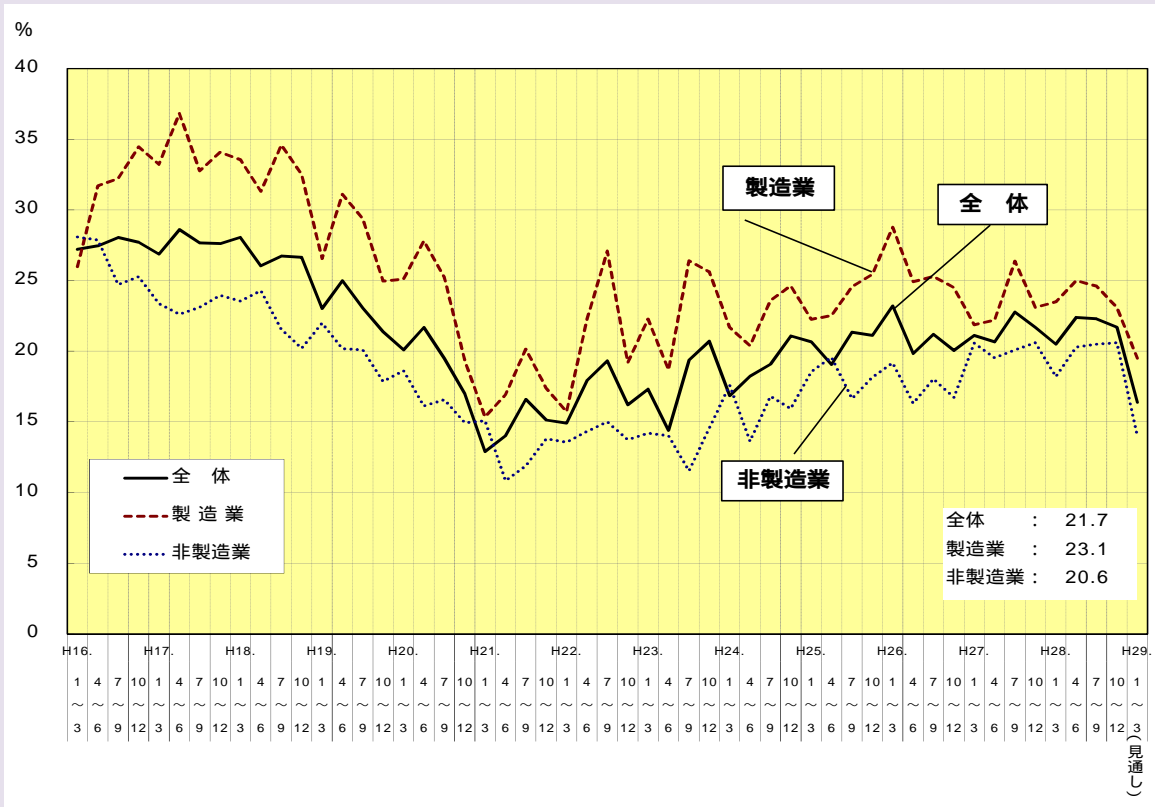


設備投資

平成 28 年 12 月調査の埼玉県産業労働部「埼玉県四半期経営動向調査」(平成 28 年 10~12 月期)によると、当期(平成 28 年 10~12 月期)に設備投資を実施した企業は 21.7%で、前期(平成 28 年 10~12 月期)比で 0.6 ポイント低下し、2 期連続で減少した。業種別にみると、製造業は 2 期連続で減少、非製造業は 3 期連続で増加した。

来期(平成 29 年 1~3 月期)の見通し

来期に設備投資を予定している企業は 16.4%で、当期と比べると 5.3 ポイント低下する見通しである。



3 . 経済情報

(1) 各種経済報告等

内閣府「月例経済報告(平成 29 年 2 月)」

<平成 29 年 2 月 23 日公表>

《我が国経済の基調判断》

景気は、一部に改善の遅れもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。

- ・ 個人消費は、持ち直しの動きが続いているものの、このところ足踏みがみられる。
- ・ 設備投資は、持ち直しの動きがみられる。
- ・ 輸出は、持ち直している。
- ・ 生産は、持ち直している。
- ・ 企業収益は、改善の動きがみられる。企業の業況判断は、緩やかに改善している。
- ・ 雇用情勢は、改善している。
- ・ 消費者物価は、横ばいとなっている。

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。

ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。

《政策の基本的態度》

政府は、東日本大震災からの復興・創生に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。

このため、「経済財政運営と改革の基本方針 2016」「日本再興戦略 2016」「規制改革実施計画」「まち・ひと・しごと創生基本方針 2016」及び「ニッポン一億総活躍プラン」を着実に実行する。

さらに、働き方改革に取り組み、3月に「働き方改革」の具体的な実行計画を取りまとめるとともに、デフレから完全に脱却し、しっかりと成長していく道筋をつけるため、「未来への投資を実現する経済対策」及びそれを具体化する平成 28 年度第 2 次補正予算を円滑かつ着実に実施する。また、平成 29 年度予算及び関連法案の早期成立に努める。

補正予算等を活用することにより、平成 28 年(2016 年)熊本地震による被災者の生活への支援等に万全を期すとともに、地域経済の早期回復や産業復旧に取り組む。

これらにより、好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。

日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

関東経済産業局「管内の経済動向(12月のデータを中心として)」

<平成29年2月14日公表>

《今月の判断》

管内経済は、一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに改善している。

- ・ 鉱工業生産活動は、緩やかな持ち直しの動きがみられる。
- ・ 個人消費は、緩やかに持ち直しているものの、このところ足踏みがみられる。
- ・ 雇用情勢は、改善している。
- ・ 設備投資は、前年度を上回る見込み。
- ・ 公共工事は、2か月連続で前年同月を上回った。
- ・ 住宅着工は、11か月連続で前年同月を上回った。

《ポイント》

生産活動は、電気機械工業をはじめ14業種で上昇したことから、2か月連続の上昇となった。

個人消費は、百貨店・スーパー販売額が5か月連続で前年同月を下回った。乗用車新規登録台数は2か月連続で前年を上回った。また、雇用情勢は、有効求人倍率が上昇するなど、総じてみると管内経済は、一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに改善している。

今後については、国際情勢や金融市場の動向が国内経済に与える影響について留意する必要がある。

鉱工業生産活動

鉱工業生産指数は、はん用機械工業、業務用機械工業等の4業種で低下したものの、電気機械工業、化学工業(除.医薬品)、電子部品・デバイス工業等の14業種で上昇したことから、2か月連続の上昇となった。総じてみれば、生産は緩やかな持ち直しの動きがみられる。

個人消費

百貨店・スーパー販売額は5か月連続で前年同月を下回った。月後半に気温が高かったことから、冬物商材の動きが鈍かったことなどが影響している。品目では「婦人・子供服・洋品」「紳士服・洋品」「家庭用品」が不調だった。コンビニエンスストア販売額は、46か月連続で前年同月を上回った。

乗用車新規登録台数(軽乗用車の新規販売台数を含む)は、小型乗用車の新型車効果などにより、3車種合計でも2か月連続で前年を上回った。

雇用情勢

有効求人倍率は2か月ぶりに上昇し、新規求人倍率も2か月ぶりに上昇した。南関東の完全失業率(原数値)は3か月ぶりに改善するなど、雇用情勢は改善している。

新規求人数(原数値)を産業別にみると、「サービス業(他に分類されないもの)」「医療、福祉」などで前年を上回り、全産業の合計は19か月連続で前年を上回った。

《主要指標の動向(12月)》

鉱工業生産活動

鉱工業生産指数：95.0、前月比+0.8%（2か月連続上昇）出荷指数：91.3、同0.0%（前月と同水準）
在庫指数：95.2、同+0.5%（4か月ぶり上昇） 平成22年基準、季節調整済指数

個人消費

(1)百貨店・スーパー販売額

百貨店・スーパー販売額：8,795億円、既存店前年同月比 1.3%（5か月連続減少）
百貨店販売額 : 3,589億円、同 2.2%（10か月連続減少）
スーパー販売額 : 5,206億円、同 0.6%（3か月ぶり減少）

(2)コンビニエンスストア・家電大型専門店・ドラッグストア・ホームセンター販売額

コンビニエンスストア販売額：4,467億円、前年同月比 +3.0%（46か月連続増加）
家電大型専門店販売額 : 2,102億円、同 1.8%（2か月連続減少）
ドラッグストア販売額 : 2,257億円、同 +2.0%（21か月連続増加）
ホームセンター販売額 : 1,425億円、同 1.8%（2か月ぶり減少）

(3)乗用車新規登録台数(軽乗用車販売台数を含む)

乗用車新規登録台数(軽乗用車販売台数を含む)：125,306台、前年同月比+7.2%（2か月連続増加）
普通乗用車：48,166台、同+2.4% 小型乗用車：41,670台、同+20.4%
軽乗用車：35,470台、同+0.5%

(4)実質消費支出(家計調査、関東・二人以上の世帯)

消費支出：1世帯当たり325,936円、前年同月比(実質)+0.4%（5か月ぶり増加）

(5)景気の現状判断DI・先行き判断DI(景気ウォッチャー調査、関東・家計動向関連)

景気の現状判断DI : 49.0、前月差 +3.0ポイント（3か月連続上昇）
景気の先行き判断DI : 47.2、同 +1.6ポイント（3か月ぶり上昇）

雇用情勢

有効求人倍率(季節調整値) : 1.46倍、前月差+0.01ポイント（2か月ぶり上昇）
新規求人倍率(季節調整値) : 2.28倍、前月差+0.07ポイント（2か月ぶり上昇）
事業主都合離職者数 : 11,421人、前年同月比 1.8%（14か月連続減少）
南関東完全失業率(原数値) : 3.0%、前年同月差 0.1ポイント（3か月ぶり改善）

設備投資

法人企業景気予測調査(関東) : 全産業前年度比+7.7%、製造業同+13.8%、非製造業同+4.5%
設備投資計画調査(首都圏) : 全産業前年度比+14.4%、製造業同+25.5%、非製造業同+11.6%
同(北関東甲信) : 全産業前年度比+10.9%、製造業同+6.8%、非製造業同+22.3%

公共工事

平成28年度累計公共工事請負金額 : 3兆8,253億円、前年同期比+3.5%
公共工事請負金額 : 2,804億円、前年同月比+1.7%（2か月連続増加）

住宅着工

新設住宅着工戸数 : 35,311戸、前年同月比+3.2%（11か月連続増加）

物価

消費者物価指数 関東、生鮮食品を除く総合 : 99.6、前年同月比 0.4%（18か月連続下落）
国内企業物価指数 全国 : 99.7、前月比+0.6%、前年同月比 1.2%（2か月連続上昇）

財務省関東財務局「埼玉県の経済情勢報告(1月判断)」

<平成29年1月25日公表>

【総括判断】 一部に弱さがみられるものの、持ち直している。

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果により、着実に景気が回復していくことが期待される。ただし、引き続き海外経済の動向などを注視する必要がある。

【各項目別判断と主な要点】

項目	判断	主な要点
個人消費	持ち直しつつある。	百貨店・スーパー販売額は、全体としては前年を下回っているものの、スーパーではこのところ前年を上回っている。コンビニエンスストア販売額は、カウンターまわりの商品や惣菜などを中心に、順調に推移している。乗用車の新車登録届出台数は、新型車投入効果などにより前年を上回っている。さいたま市の家計消費支出(11月)は、前年を上回っている。
生産活動	このところ弱含んでいる。	生産を業種別にみると、化学や業務用機械、生産用機械に弱い動きがみられ、全体としてはこのところ弱含んでいる。
設備投資	28年度は増加見込みとなっている(全規模・全産業ベース)。	法人企業景気予測調査(28年10~12月期調査)で28年度の設備投資計画をみると、製造業では前年比10.1%の減少見込み、非製造業では同15.4%の増加見込みとなっており、全産業では同3.4%の増加見込みとなっている。
雇用情勢	緩やかに改善しつつある。	有効求人倍率は、緩やかに上昇している。完全失業率は、低い水準で推移している。
住宅建設	前年を上回っている。	新設住宅着工戸数の足元の動きを均してみると、持家が前年を下回っているものの、貸家、分譲住宅は前年を上回っている。
公共事業	前年を下回っている。	前払金保証請負金額を前年比でみると、国は増加しているものの、独立行政法人等、県、市区町村は減少しており、全体としては前年を下回っている。
企業収益	28年度は減益見込みとなっている(全規模ベース)。	法人企業景気予測調査(28年10~12月期調査)で28年度の経常損益(除く「電気・ガス・水道業」「金融業、保険業」)をみると、製造業では前年比19.0%の減益見込み、非製造業では同11.4%の増益見込みとなっており、全産業では同0.5%の減益見込みとなっている。これを規模別にみると、大企業は減益見込み、中堅企業、中小企業は増益見込みとなっている。
企業の景況感	「上昇」超に転じている(全規模・全産業ベース)。	法人企業景気予測調査(28年10~12月期調査)の景況判断BSIを全規模・全産業ベースでみると、「上昇」超に転じている。先行きについては、29年1~3月期も「上昇」超となっている。

財務省関東財務局「管内経済情勢報告(1月判断)」

<平成29年1月25日公表>

《総括判断》 **緩やかに回復している。**

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果により、着実に景気が回復していくことが期待される。ただし、引き続き海外経済の動向などを注視する必要がある。

【各項目別判断】

項目	判断
個人消費	持ち直しつつある。
生産活動	緩やかに持ち直しつつある。
設備投資	28年度は増加見込みとなっている(全規模・全産業ベース)。
雇用情勢	改善している。
住宅建設	前年を上回っている。
公共事業	堅調に推移している。
輸出入	輸出・輸入ともに前年を下回っている。
企業収益	28年度は減益見込みとなっている(全規模ベース)。
企業の景況感	「上昇」超に転じている(全規模・全産業ベース)。

(2) 経済関係日誌 (1/26~2/25) (新聞記事を要約)

政治経済・産業動向等

1/26 (読売新聞) 増える相続放棄、30年で4倍

亡くなった親族の財産や借金の相続を拒否する相続放棄が年々増加している。2015年は18万9,381件に上り、4万6,227件だった1985年の4倍超に達した。地方から都市部への人口流出や、親族関係の希薄化が背景にあると指摘されており、全国の空き家問題にも深刻な影響を及ぼしている。

1/27 (朝日新聞夕刊) 16年の消費者物価下落で年金4月から0.1%減

公的年金の支給額を今年4月分から0.1%引き下げると厚生労働省が27日発表。同日公表された2016年の消費者物価指数が下がったため、ルールに基づき支給額も連動して下げる。年金額の引き下げは14年以来、3年ぶり。

1/28 (読売新聞) 日米貿易交渉・日本の車業界警戒を強める

トランプ米大統領が2国間の通商交渉を進める方針を鮮明にしていることについて、日本の自動車業界は警戒感を強めている。トランプ氏は日本市場を「公平ではない」などと批判しており、日本に対して市場開放や米国の雇用拡大に向けて、法外な要求を突き付けてくる恐れがある。

1/28 (朝日新聞) 昨年10月・外国人労働者108万人、初の大台超え

日本で働く外国人の数が初めて100万人を超えたことが分かった。厚生労働省が27日、昨年10月末時点の外国人労働者数を公表。製造業で働く技能実習生やサービス業で働く留学生の増加が目立ち、国内の人手不足を補う人材としての存在感が高まっている。

1/28 (日本経済新聞) 政府原案・残業上限80時間、月平均で規制

政府は「働き方改革」として企業の残業時間を月60時間に制限する上限規制の原案をまとめた。企業の繁閑に配慮し、忙しい月は100時間までの残業を認めるが、年間では月平均60時間に抑えるよう企業に義務付ける。原則として全業種を対象にして違反企業には罰則を科す。労使の代表や与党とも調整し、年内に労働基準法の改正案を国会に提出する。

2/1 (日本経済新聞) 10~12月上場企業業績底入れ、半導体関連けん引

上場企業の業績が底入れしつつある。31日までに発表した2016年10~12月期決算の純利益は前年同期比で31%増加。増益は15年4~6月期以来、6四半期ぶり。堅調な北米景気や中国事業の持ち直しなどで半導体関連や精密などで利益率が高まった。昨年11月以降に進んだ円安も業績の追い風だが、企業経営者は米保護主義の広がりには警戒を強める。

2/1 (毎日新聞) 東京一極集中歯止めかからず

総務省が31日に公表した住民基本台帳に基づく2016年の人口移動報告によると、東京圏(東京、神奈川、埼玉、千葉)は、転入者が転出者を上回る「転入超過」が11万7,868人。前年より1,489人少なく、5年ぶりに減少したものの、転入超過は21年連続。一極集中に歯止めがかかっておらず、東京圏への転入・転出を20年に均衡させる政府の目標は困難な状況。

2/2 (日刊工業新聞) 帝国データ調べ・全国社長平均59.3歳、最高更新

帝国データバンクがまとめた「全国社長分析」によると、社長の平均年齢は59.3歳と過去最高を更新。特に年商1億円未満の小規模企業で70代以上の社長が22.1%を占める。小規模企業で重要課題となる事業承継が進まず、平均年齢が上昇したとみられる。

2/2 (日本経済新聞) トランプ氏圧力・為替批判、日中独に照準

トランプ米大統領による通貨安批判の矛先が対米貿易黒字の上位3か国である中国、ドイツ、日本に向かった。10日の日米首脳会談をはじめとする外交の場で、トランプ氏が主要な貿易相手国の通貨安を批判し、米国が抱える貿易赤字の削減に向けて圧力を強めてくる懸念が現実味を帯びた。ドル高・円安を招いている日銀の金融緩和政策が批判の標的となる恐れもある。

2/3 (産経新聞) 首脳会談へ政府調整・70万人の雇用創出策、50兆円市場開拓

政府が10日の日米首脳会談に向けて検討している経済協力原案の概要が2日、分かった。インフラ投資や人工知能(AI)などの研究開発を中心とした包括的な政策案で、米国を中心に70万人雇用を創出し、約50兆円の市場を開拓すると明記。対日貿易赤字に対するトランプ米大統領の不満をかわす狙いがあるが、思惑通り関心を引けるかは不透明。

2 / 4 (産経新聞) 5 月にも NAFTA 再交渉、メキシコ進出企業に打撃

トランプ米大統領が 2 日、北米自由貿易協定 (NAFTA) 再交渉を早急に始める意向を示し、米国向け輸出拠点としてメキシコに進出した日系企業への影響が避けられない情勢。米新政権が輸入品へのゼロ関税を見直せば、安い人件費で生産できる現地の優位性が損なわれる。米国内への生産拠点の移転を含め、事業戦略の見直しを迫られかねない。

2 / 4 (日本経済新聞) 17 年度税制改正、421 億円減税

政府は 3 日、2017 年度税制改正の関連法案を閣議決定。税制改正の各項目を全て 1 年間適用した場合、個人や企業が国や地方自治体に支払う税金は年 421 億円減る。少額投資非課税制度 (NISA) で、年間の投資額が 40 万円までなら 20 年間は売却益がかからない新制度を設立することが主な減収要因。

2 / 5 (日本経済新聞) 規制改革会議・ライドシェア解禁検討

政府の規制改革推進会議は、一般のドライバーが料金をとって自家用車で利用客を送迎するライドシェア (相乗り) 解禁の検討を始める。スマートフォンを活用して乗車希望者と一般ドライバーを結びつければ利便性は高まる。ただ競合するタクシー業界などの反発は必至で議論は難航する可能性もある。

2 / 6 (読売新聞) 2 国間交渉おびえる農家、米「TPP 以上の開放」圧力も

トランプ米大統領が環太平洋経済連携協定 (TPP) からの離脱を決めて、日本との 2 国間貿易協定の締結に意欲を示していることに、国内の農業関係者が戦々恐々としている。過去に農産物を巡る 2 国間交渉で何度も米側の圧力に屈したため。米農業団体が TPP 離脱に不満を募らせていることもあり、トランプ政権は TPP で取り決めた以上の農産物の市場開放を迫るのではないかと身構えている。

2 / 6 (日経流通新聞) 民間調査・介護離職、企業 7 割が懸念

様々な業種が人手不足に直面するなか、親族の介護を理由に退職や転職をする「介護離職」も課題になっている。東京商工リサーチの調査で、企業の 7 割が介護離職の増加を懸念していることがわかった。従業員とその家族の高齢化や独身者の増加が背景にある。

2 / 6 (日本経済新聞) 日本酒の輸出 7 年連続最高、和食ブーム追い風

海外の和食ブームを追い風に、日本酒の輸出が伸びている。2016 年の輸出額は前年比 1 割増の 155 億円と 7 年連続で過去最高。日本の農産物輸出の主力に成長しつつある。海外の日本食レストランは 15 年夏時点で約 8 万 9,000 か所。すし屋などで料理と一緒に日本酒を提供するスタイルが定着している。

2 / 8 (日本経済新聞) 昨年の農水産物の輸出最高

日本から海外への農林水産物や食品の輸出額が 2016 年に前年より 1% 多い約 7,500 億円と 4 年連続で過去最高を更新。高品質でブランド力のある果物や牛肉の輸出が増加。円高の影響で日本全体の輸出額は 7% 減ったが、「日本産」の農水産物の健闘が目立っている。

2 / 9 (日本経済新聞夕刊) 政府・地域の先進企業支援、IT・農業など出資や規制緩和で

政府は 2017 年度から IT (情報技術) や観光、農業などの分野で先進的な事業に取り組む各地域の企業を資金供給や規制緩和などで支援する。都道府県や市町村が事業計画を認定すれば、政府系ファンドによる出資や土地規制の特例が受けられる。地域の特色を生かした事業を軸に地域経済の活性化を後押しする。

2 / 10 (日刊工業新聞) 昨年の不動産融資 14% 増、マイナス金利背景で 3 年連続最高

日銀は 9 日、2016 年の銀行や信用金庫の不動産業向け新規融資額が、前年比 14.0% 増の 14 兆 7,163 億円に達したと発表。バブル期の 1989 年 (11 兆 5,243 億円) などを上回り、3 年連続で過去最高を更新。マイナス金利政策を背景に、不動産関連企業の借り入れが高水準で推移しており、「ミニバブル」の発生を懸念する声も出ている。

2 / 11 (読売新聞) 「国の借金」残高最大、1,066 兆 4,234 億円

財務省は 10 日、国債や一時的な資金調達するための借入金や政府短期証券を合わせた「国の借金」の残高が、2016 年 12 月末時点で 1,066 兆 4,234 億円と過去最大になったと発表。16 年 9 月末と比べて 3 兆 8,488 億円増加。国民一人あたり約 840 万円の借金を負っている計算になる。国の借金総額は 17 年 3 月末にはさらに膨らみ、1,116 兆円に達するとみられる。

2 / 11 (産経新聞) 法人減税競争、世界で過熱

トランプ米大統領は 9 日、米企業との会合で 2~3 週間以内に大幅な法人減税策を打ち出す考えを示した。企業の米国での投資を促し、雇用を創出する狙い。英国も法人税率を引き下げる方針で、世界で法人税の引き下げ競争が激化する懸念が出てきた。日本にとっては、安い法人税を求めて国内企業の海外進出が加速すれば、産業の空洞化が起きる恐れもある。

2 / 11 (産経新聞) 東証 1 部 4~12 月期・上期の円高響く、5 年ぶり減収減益へ

東京証券取引所に上場する 3 月期決算企業の平成 28 年 4~12 月期決算の発表が 10 日ピークを迎えた。SMBC 日興証券が、9 日までに発表を終えた東証 1 部上場企業 1,057 社(金融除く、全体の 80.7%)の決算を集計したところ、売上高は前年同期比 4.9% 減、本業のもうけを示す営業利益は 7.1% 減で 4~12 月期としては 5 年ぶりの減収減益となる公算。上半期の円高傾向で製造業を中心に収益が下押しされたことが響いた。

2 / 11 (日本経済新聞) 上場企業・売上高純利益率初の 4% 超、稼ぐ力上昇中

上場企業の利益率が高まっている。2017 年 3 月期の売上高利益率は初めて 4% を超え、最高となる見通し。為替の円高といった悪条件をはね返し、稼ぐ力を高めている。付加価値の高い製品やあらゆるモノがネットにつながる「IoT」といった成長分野で利益を伸ばす一方、日銀の金融緩和効果を追い風とする企業も広がっている。

2 / 11 (日本経済新聞) 社会保障負担先送り鮮明

財務省は 10 日、国民所得に占める税と社会保障負担の割合を示す国民負担率が 2017 年度に 42.5% になるとの試算を発表。前年度から横ばいとなり、5 割を超える国が多い欧州と比べるとなお低い水準にある。国の借金残高は過去最高を更新。増え続ける社会保障費を現在の高齢者や現役世代では賄えず、将来世代に先送りする構図が鮮明になっている。

2 / 12 (日本経済新聞) 15 年「現預金に相続課税」増加、「土地」超え首位

相続税が課される対象が土地から現預金に移りつつある。2015 年は国税庁が所管する全国 12 の国税局・事務所のうち、新たに 6 か所で現預金が土地を上回り首位となった。同税は従来、地主や経営者など富裕層が主な対象だった。15 年 1 月から課税対象の資産額から一定額を差し引ける控除額が縮小され、大企業に勤めていた人から相続する場合なども課税されるケースが増えたため。

2 / 12 (日本経済新聞) 日米会談・経済批判少なく、新対話「発展を考える場に」

日米首脳会談でトランプ米大統領から日本車への直接の批判が出なかったことで、日本の自動車業界にはひとまず安堵が広がった。ただ、北米自由貿易協定(NAFTA)見直しなど、トランプ氏が掲げる政策は日本車メーカーへの影響が大きい。北米戦略の大幅な変更を余儀なくされる可能性もあり、自動車各社は警戒を続けている。

2 / 14 (日本経済新聞) 4~12 月マイナス金利が地銀に打撃、7 割が減益

地方銀行の経営をマイナス金利が直撃している。貸出で利ざやを稼げなくなったことなどから、上場地銀・第 2 地銀 82 行・グループの 2016 年 4~12 月期決算(一部単体)で 7 割超の 60 行が減益。収益減を埋めるために残高を増やした米国債もトランプ米政権に端を発する米長期金利上昇で含み損を抱える事態に陥っている。上場地銀 82 行の純利益の合計額は 9,900 億円。単純計算では前年同期比 2% 減、5 年ぶりのマイナス。地銀再編により一時的に発生した特別利益を除くと、実態は 2 割超の大幅減益となる。

2 / 14 (日刊工業新聞) 知財活用で地方創生、特許庁・企業庁が連携支援

特許庁と中小企業庁は中小企業の知的財産の取得、活用支援で連携を強化する。47 都道府県に配置する「知財総合支援窓口」と「よろず支援拠点」の連携について成果目標(KPI)を設定し実効性を確保。縦割りになりがちな行政組織において知財を触媒に、各地域の実情に応じた組織横断的な支援体制を整備する。中小企業の海外展開や技術革新、地域ブランドの創出・保護を支援し、地方創生につなげる。

2 / 16 (産経新聞) 1 月訪日客数 24% 増 229 万人、東南アジア伸びる

日本政府観光局(JNTO)が 15 日発表した 1 月の訪日外国人旅行者数(推計値)は、前年同月比 24.0% 増の 229 万 5,700 人となり、1 月として過去最高を更新。単月では過去 2 番目の水準。昨年は 2 月だった中国の春節(旧正月)休暇の始まりが今年は 1 月末で中華圏からの旅行者が増えたほか、航空路線の増便やクルーズ船の寄港増も寄与。

2 / 16 (日本経済新聞) 国土交通省・優良中古住宅を認定、イメージ向上狙う

国土交通省は高品質の中古住宅を対象にした認定制度をつくる。建物の劣化度合いを調べる住宅診断の実施や、保険加入などの一定の基準を満たせば、新設する認定マークの使用を認める。「不安」「汚い」「分らない」という中古住宅のイメージを拭い、4 兆円ほどの中古市場の規模を 2025 年までに倍に増やす。

2 / 18 (日本経済新聞) 転職者 300 万人回復、中高年中心に 7 年ぶり

転職の市場が広がっている。2008 年のリーマン危機後に大きく落ち込んでいた転職者数は 16 年、7 年ぶりに 300 万人の大台を回復。人手不足やグローバル化で中高年の管理職らにも転職の門戸が広がるなど、労働市場の大きな構造変化が進んでいる。転職後の給与の方が転職前より上がる傾向も鮮明。ミドルにな

ると求人が減る「転職 35 歳の壁」は過去の姿になりつつある。

2 / 19 (日本経済新聞) 赤字申告法人 3.3 万件、1 割以上は実は黒字

国税庁が赤字と申告していた約 3 万 3 千件の法人を調べたところ、1 割以上が実は黒字だったことが分かった。約 4,000 件が黒字。非上場の中小企業の中にはわざと赤字にして法人税の納税を免れるケースが多いとの指摘がある。適切に納税している企業からみると、不公平とも映る構図が明らかになった。

2 / 20 (日本経済新聞) 16 年度配当 11.8 兆円、リーマン時の 2 倍

上場企業が株主への配当を増やす。2016 年度の配当総額は 11 兆 8 千億円と連続で過去最高になり、リーマン・ショックの影響を受けた 09 年度に比べ倍増する。企業業績は 2 年ぶりに過去最高を更新する見通し。利益の伸びに応じて株主への還元を積極的に増やす姿勢が日本企業に定着してきた。

2 / 20 (日本経済新聞) 昨年の賃金上昇率・人手不足で中小、大企業上回る

中小企業の賃金上昇率が、大企業を上回って推移している。2016 年の上昇率は社員 100 人未満の中小企業が 0.9% だったのに対し、500 人以上の大企業は 0.6% にとどまった。中小企業では飲食・サービス業などを中心に人手不足が深刻で、賃金を上げる動きが活発。

2 / 20 (日本経済新聞) 地銀の預金 6 割相続時流出

フィデリティ退職・投資教育研究所の調査によると、地方銀行の預金などの 57.6% が相続時に他の金融機関に流出していることがわかった。地方に住む親の遺産を都市部の親族が相続する際に、自身の口座に移すケースが多いためとみられる。相続をきっかけにした顧客離れが進めば、地銀の経営基盤が脅かされる可能性もある。

2 / 21 (日本経済新聞) 海外人材をサービス業へ、通訳・調理師... 特区で要件緩和

内閣府は訪日客の急増に対応するため、通訳や調理師らサービス業に携わる外国人が国家戦略特区で働きやすいようにする。特区ごとに対象とする職種を絞り込み、仕事に就くのに必要な在留施策を得るための実務経験や学歴などの条件を緩める。地域のニーズに応じた外国人の就労を促し、訪日客の受け入れ態勢の充実につなげる。

2 / 21 (日本経済新聞) 16 年現法の内部留保最高、3.9 兆円

日本企業の海外子会社が稼いだお金を現地にとどめておく動きが加速。2016 年の国際収支統計によると、海外子会社の内部留保は 3 兆 9,014 億円で、前年より 14.1% 増加。比較可能な 1996 年以降で最高。現地での設備投資などに備えて資金を蓄えているほか、円高で国内に資金を戻す際の目減りを防ぐ狙いがある。

2 / 22 (読売新聞) 接客広がる「無人化」、人材難で各社知恵比べ

外食チェーンやコンビニエンスストアなどで、来店客の受け付けや清算の仕事を、ロボットや無人の端末が肩代わりする動きが広がっている。接客などに本格的に活用するには時間がかかりそうだが、人手不足で従業員の確保が難しくなる中、同様の動きが広がる可能性がある。

2 / 22 (産経新聞) 経産省初選定、健康経営優良企業・大規模法人部門 235 社を認定

経済産業省は 21 日、優良な健康経営を実践する企業・団体を顕彰する平成 29 年度「健康経営優良法人」として大規模法人部門(ホワイト 500)に 235 法人、中小規模部門に 95 法人を認定したと発表。健康経営優良法人制度に基づく選定は今回が初めて。政府は 32 年度までに、大企業で 500 法人の認定を目指す。

2 / 23 (日本経済新聞) 来年度予算案 4 年ぶりマイナス、40 都道府県で減額

都道府県の 2017 年度予算案が 22 日出そろった。一般会計の総額は 40 都道府県で 16 年度比に比べて減少。前年度と比較可能な 45 都道府県の合計は 49 兆 9,889 億円と 2.5% 減少、4 年ぶりのマイナス。税収の減少を見込むところが多く、歳出はここ数年の拡大基調から抑制気味になる。

2 / 23 (朝日新聞) 16 年男女間の賃金格差最小、正規・非正規の格差も

厚生労働省が 22 日発表した 2016 年の賃金構造基本調査で、フルタイムで働く女性の所定内給与の平均が前年より 1.1% 多い 24 万 4,600 円となり、過去最高を更新。男女間の賃金格差は 2 年ぶりに、正社員と非正社員の賃金格差も 2 年連続で、それぞれ過去最小を更新。

2 / 24 (日本経済新聞) 政府・「情報銀行」創設へ実験

政府はネット通販の購買履歴などの個人情報を一括管理する「情報銀行」の創設に向けた取り組みを本格化する。初の実証実験を年内に実施する。事業者への国の認証制度の導入や、セキュリティ対策など企業向け指針を検討し、2018 年の法整備を目指す。企業が個人の好みや行動などの膨大なデータを活用し、顧客獲得や商品開発に生かす流れを後押しする。

市場動向

1 / 26 (日本経済新聞) 日経平均 3 日ぶり反発、米株高好感

日経平均株価は 3 日ぶりに反発。1 月の米製造業購買担当者景気指数 (PMI) 速報値が上昇し、世界的な景気刺激改善への期待が高まった。米株式相場も上昇し、投資家が運用リスクを積極的に取る姿勢を強めた。25 日終値は 19,057 円 50 銭 (前日比 + 269 円 51 銭)。

1 / 27 (日本経済新聞) 日経平均 344 円上げ

26 日の日経平均株価は大幅に上げ、前日比 344 円高の 1 万 9,402 円で取引を終えた。前日の米国株の大台突破で投資家心理が強気に傾き、日経平均の上げ幅は今年 2 番目の大きさ。

1 / 28 (日本経済新聞) 日経平均 3 日続伸、上値重く

日経平均株価は 3 日続伸。前日の米国市場でダウ工業株 30 種平均が 2 日連続で最高値を更新、外国為替市場では一時 1 ドル = 115 円前半まで円安が進んだこともあり、投資家心理が強気に傾いた。ただ、日経平均は前日までの 2 日間で 600 円超も水準を切り上げており、戻り待ちや当面の利益を確定する売りに押され上値を伸び悩んだ。27 日終値は 19,467 円 40 銭 (前日比 + 65 円 01 銭)。

1 / 31 (日本経済新聞) 日経平均 4 日ぶり反落、円高嫌気

30 日の東京株式市場で日経平均株価は 4 営業日ぶりに反落。円相場が 1 ドル = 114 円前半まで上昇し、投資家心理を冷やした。日経平均は一時 170 円超下げ、1 万 9,300 円を割り込む場面もあった。30 日終値は 19,368 円 85 銭 (前日比 - 98 円 55 銭)。

2 / 1 (日本経済新聞) 1 月株価 0.4% 安、4 か月ぶり下落

1 月の日経平均株価は月間で 73 円 03 銭 (0.4%) 安。4 か月ぶりの下落。トランプ米大統領の保護主義に懸念が広がった。米長期金利の上昇一服を受け、2016 年 12 月まで進んだ円安・株高の流れが変わった。トランプ氏は環太平洋経済連携協定 (TPP) からの離脱や、北米自由貿易協定 (NAFTA) の再交渉など、保護主義政策を打ち出している。影響を受けやすい自動車株など輸出関連株の値動きが伸び悩んだ。

2 / 1 (読売新聞) 混乱懸念、株 327 円安

31 日の東京株式市場は、米トランプ政権による厳しい入国制限が米国内の対立を激化させるとの懸念からリスクを避ける動きが強まり、株安が進んだ。日経平均株価の終値は前日比 327 円 51 銭安の 1 万 9,041 円 34 銭となり、今年最大の下げ幅。

2 / 2 (日刊工業新聞) 日本批判市場揺らす、押し目買いで反転

トランプ発言、またも東京株式市場を揺らす。1 日の東京株式市場は反発、日経平均株価の終値は前日比 106 円 74 銭高の 1 万 9,148 円 08 銭。前日に米国のトランプ大統領が日本や中国の為替政策を批判。円は 1 ドル = 112 円割れ近くまで急騰、日経平均も一時 1 万 9,000 円の節目を割った。だが押し目買いも入り、株価は反転。トランプ発言に揺さぶられた 1 日になった。

2 / 3 (日本経済新聞) 日経平均反落、1 万 9,000 円割れ

日経平均株価は反落。終値では 1 月 24 日以来、7 営業日ぶりに 1 万 9,000 円を下回った。小動きで始まったが、外国為替市場で 1 ドル = 112 円台まで円高が進むのと歩調を合わせ徐々に下げ幅を拡大。2 日終値は 18,914 円 58 銭 (前日比 - 233 円 50 銭)。

2 / 3 (産経新聞) 長期金利 1 年ぶり 0.1% 突破、トランプ砲で国債売り

2 日の東京債券市場は、長期金利の指標となる新発 10 年物国債の利回りが一時、前日終値より 0.025% 高い 0.115% に上昇。0.1% を突破したのは、日銀がマイナス金利政策の導入を決定した昨年 1 月 29 日以来約 1 年ぶり。財務省が同日実施した 10 年債入札の結果がやや低調と受け止められたほか、トランプ米大統領が日本を名指しで円安誘導と批判したことで、国債の売りが強まり利回りの上昇に弾みがついた。

2 / 3 (日本経済新聞夕刊) 日銀・金利上昇けん制、指値オベ受け急低下

日銀は 3 日午後、臨時の資金供給を通知し、長期金利の上昇をけん制する姿勢を示した。3 日午前の債券市場で、長期金利が一時 0.150% と、日銀がマイナス金利政策の導入を決めた 2016 年 1 月 29 日以来の高水準をつけたため。これを受け長期金利は一時 0.100% まで急低下した。

2 / 4 (日本経済新聞) 日経平均小反発、金利上昇に警戒も

日経平均株価は小幅に反発。主要企業の決算発表を受けて業績が堅調な銘柄が買われた。一時 140 円ほど上昇したものの、長期金利の上昇を警戒した売り注文に押される場面があった。1 月の米雇用統計の発表を控えて投資家の様子見姿勢も強かった。3 日終値は 18,918 円 20 銭 (前日比 + 3 円 62 銭)。

2/7(日本経済新聞)日経平均続伸、金融が軒並み上昇

日経平均株価は続伸。3日の米国市場でダウ工業株30種平均が終値で2万ドルを回復し、投資家心理の改善による買いが優勢だった。トランプ米大統領が金融規制を見直す大統領制令に署名し、3日の米市場で金融株が急伸。日本市場でも米国の規制緩和が大手金融機関の海外収益の改善につながるとの見方から買いが集まった。6日終値は18,976円71銭(前日比+58円51銭)。

2/8(日本経済新聞)日経平均反落、輸出関連売られる

日経平均株価は反落。外国為替市場で一時1ドル=111円台半ばまで円高が進み、輸出関連株が売られた。円の上値が重くなると前日終値付近まで下げ渋る場面もあった。7日終値は18,910円78銭(前日比-65円93銭)。

2/8(産経新聞)東京でも一時111円台

7日の東京外国為替市場では、米早期追加利上げ観測の後退や欧州の政治情勢をめぐる不安が意識され、円相場は一時1ドル=111円59銭まで上昇、昨年11月下旬以来約2か月ぶりの円高ドル安水準。トランプ米大統領は、日本は何年も円安誘導を行ってきたと批判。10日の日米首脳会談で為替政策に言及があれば、円高圧力は強まりかねない。

2/9(日本経済新聞)日経平均反発、1万9,000円台回復

日経平均株価は反発。1週間ぶりに心理的な節目である1万9,000円を上回った。外国為替市場で円高進行が一服し、投資家心理が改善。もっとも投資家の様子見ムードは強く、積極的な売買は見送られた。8日終値は19,007円60銭(前日比+96円82銭)。

2/9(産経新聞)日銀・国債保有4割超す、円安誘導批判強まる恐れ

日銀による国債の保有割合が額面ベースで全体の4割を超えたことが8日わかった。日銀が大規模な金融緩和で国債購入を続けているため。大量購入で長期金利が低下して円安基調になっている面があり、トランプ大統領が日本の円安誘導批判を強める可能性がある。

2/10(日本経済新聞)日経平均反落、輸出関連に売り

日経平均株価は反落。外国為替市場で円相場が一時、1ドル=111円台後半まで上昇、自動車など輸出関連株が売られた。市場の関心が高い日米首脳会談を10日に控え、投資家の慎重な姿勢が目立った。9日終値は、18,907円67銭(前日比-99円93銭)。

2/11(読売新聞)株2週間ぶり高値、米減税期待

10日の東京金融市場は、トランプ米大統領が大型減税策を近く発表する方針を示したことで、米景気が拡大するとの期待が膨らみ、株高・円安が進んだ。株式市場では、日経平均株価が急反発、終値は前日比471円26銭高の1万9,378円93銭と2週間ぶりの高値をつけた。上げ幅は1月4日(479円)に次ぐ今年2番目の大きさ。外国為替市場の円相場は、運用に有利なドルを買って円を売る動きが強まった。午後5時、前日比1円49銭円安・ドル高の1ドル=113円83~83銭で大方の取引を終えた。

2/14(産経新聞)東証一時1万9,500円台・米に警戒感、円安進まず

週明け13日の東京株式市場では、注目の日米首脳会談が波乱なく終わったことで安心感が広がり、日経平均株価は続伸、終値は前週末比80円22銭高の1万9,459円15銭と約半月ぶりの高値水準を付けた。上げ幅は一時140円に達し、取引時間中としては約1か月ぶりに1万9,500円台に乗せる場面もあった。

2/14(日本経済新聞)1月の株式投信、4か月ぶり流入超

投資信託協会が13日発表した1月の投信概況によると、株式投信の設定から解約・償還を差し引いた資金流入額が4か月ぶりに流入超になった。「トランプ相場」に一服感が出て日経平均が下落し、個人投資家の利益確定売りが大幅に減少。1月の株式投信の購入を示す設定額は3兆3,485億円、解約・償還額は2兆3,646億円で、差し引き9,839億円が流入。米大統領選前の2016年10月から続いた流出超が止まり、流入超に転じた。

2/15(日本経済新聞)日経平均3日ぶり反落、買い手控え

日経平均株価は3営業日ぶりに反落。米連邦準備理事会(FRB)のイエレン議長の議会証言などを前に、買いを手控えるムードが強かった。東芝の決算発表の延期も投資家心理を冷やし、後場に入ると一気に下げ幅を拡大した。14日終値は、19,238円98銭(前日比-220円17銭)。

2/16(産経新聞)東証「東芝ショック」回復、FRB議長の利上げ前向き発言で

15日の東京株式市場では日経平均株価が反発、終値は前日比199円00銭高の1万9,437円98銭。東芝が平成28年4~12月期連結決算の発表を延期して投資家心理が悪化した「東芝ショック」による14日の

下げ幅の大半を取り戻した。イエレン米連邦準備制度理事会(FRB)議長が14日の追加利上げに前向きな姿勢を示したことで円相場が一時1ドル=114円台半ばまで円安ドル高が進み企業収益改善につながるの見方に加え、14日の米株高が好感された。

2/17(日本経済新聞)日経平均反落、新たな材料乏しく

16日の日経平均株価は反落。円安が一服したうえ新たな買い材料に乏しく、機関投資家の戻り売りに押された。一時は前日比177円下げた。16日終値は19,347円53銭(前日比90円45銭)。

2/18(日本経済新聞)日経平均続落、輸出関連に売り

日経平均株価は続落。外国為替市場で円相場が1ドル=113円台後半に強含み、輸出関連株を中心に売りが出た。朝方の売り一巡後は底堅さもみられた。日経平均が一時1万9,100円台後半と今週の取引時間中の安値を付けると、値ごろ感からの押し目買いが入った。午後は日銀の上場投資信託(ETF)買いが入るとの思惑も下支え要因となった。17日終値は19,234円62銭(前日比112円91銭)。

2/21(日本経済新聞)日経平均3日ぶりに小反発

日経平均株価は3日ぶりに小反発。朝方は円高進行を嫌気した売りが優勢だったが、円高が一服すると売り圧力が徐々に後退。20日は米国市場が休業となるため積極的な売買は手控えられ、東証1部の売買代金は今年最低。20日終値は、19,251円08銭(前日比+16円46銭)。

2/21(日本経済新聞夕刊)投信保有7年ぶり長さ、NISAで税制整う

個人投資家が株式投資信託を長く保有するようになってきている。2016年平均は3.2年と09年以来7年ぶりの長さになった。少額非課税制度(NISA)の拡充など長期投資を優遇する税制が整い、運用実績を吟味して選ぶ傾向が個人にも浸透しつつある。

2/22(日刊工業新聞)日経平均続伸130円高

21日の日経平均株価は前日比130円36銭高の1万9,381円44銭と続伸。為替の円安・ドル高を好感し、輸出関連株を中心に買われた。東証1部銘柄の61%が値上がりし、31%が値下がり。

2/23(日本経済新聞)日経平均小反落、国内勢の売り優勢

日経平均株価は小幅に反落。前日の米国市場で主要3指数が最高値を更新したことなどを受けて朝方は買いが先行したものの、買い一巡後は国内投資家とみられる売りがやや優勢になった。22日終値は19,379円87銭(前日比1円57銭)。

2/24(読売新聞)日米株価明暗・ダウ9日連続最高値、東京円高がズシ

日米の株価が対照的な動きとなっている。米株価が上昇を続ける一方で、日本は円安・ドル高が進まず、伸び悩んでいる。22日のニューヨーク株式市場で、ダウ平均株価(30種)の終値は前日比32.60ドル高の2万775.60ドルとなり、9営業日続けて最高値を更新。好調な企業決算が続いているため。米株価が上昇すると日本株も上がりやすいが、23日の東京株式市場で日経平均株価の終値は前日比8円41銭安の1万9,371円46銭。

2/25(日本経済新聞)日経平均続落、円高が心理冷やす

日経平均株価は3日続落。3日続落は1月5~10日以来。円相場が1ドル=112円台後半へ上昇したのが投資家心理を冷やした。週末に加え、来週28日に迫るトランプ米大統領の議会演説を警戒し、持ち高を調整する目的に売りが出やすかった。24日終値は、19,283円54銭(前日比87円92銭)。

景気・経済指標関連

1/27(読売新聞夕刊)昨年の消費者物価4年ぶりマイナス

総務省が27日発表した2016年の全国消費者物価指数(年平均、2015年=100)は、値動きの大きい生鮮食品を除く総合が99.7と前年に比べ0.3%低下し、4年ぶりにマイナス。原油安でエネルギー関連商品が値下がりし、円高で輸入品の価格が押し下げられた。年平均では、日本銀行の「異次元の金融緩和」が始まった13年以降で初めて下落。

1/28(読売新聞)マイナス金利1年、脱デフレなお途上

日本銀行がマイナス金利政策の導入を決めて29日で1年になる。住宅ローンなど様々な金利を押し下げ、銀行の貸し出しは緩やかに増加している。ただ、目標としている物価上昇率2%にはなお遠く、デフレ脱却は遅れている。金融緩和だけで物価上昇や景気浮揚を実現するのは難しいとの見方が広がり、財政政策への期待が高まっている。

1 / 31 (日本経済新聞夕刊) 12 月鉱工業生産 0.5% 上昇、基調判断は据え置き

経済産業省が 31 日発表した 2016 年 12 月の鉱工業生産指数(10 年 = 100、季節調整済み)の速報値は 100.4 と前月に比べ 0.5% 上昇。前月水準を上回るのは 2 か月連続。自動車本体・部品の生産が好調だったほか、アジアで組み立てるスマートフォン向けなどの電子部品の生産も伸びた。基調判断は「持ち直しの動き」とし前月の表現を据え置いた。

1 / 31 (毎日新聞夕刊) 家計調査・12 月消費支出マイナス 0.3%、10 か月連続減

総務省が 31 日発表した 2016 年 12 月の 2 人以上世帯の家計調査によると、1 世帯当たりの消費支出は 31 万 8,448 円で、物価変動を除いた実質で前年同月比 0.3% 減。マイナスは 10 か月連続。食料品の購入が振るわず、小幅なマイナス。総務省は基調判断を「弱い動きが見られる」のまま据え置いた。ただ、収入は増加傾向が続き、消費に持ち直しの兆しもあるとして、回復に進むか先行きを注視する必要があると説明。

1 / 31 (毎日新聞夕刊) 12 月求人 4 か月連続改善、25 年ぶり高水準維持

厚生労働省が 31 日発表した 2016 年 12 月の有効求人倍率(季節調整値)は前月より 0.02 ポイント上昇の 1.43 倍で、4 か月連続改善。1991 年 7 月以来 25 年 5 か月ぶりの高水準を維持。総務省が同日発表した 16 年 12 月の完全失業率(季節調整値)は前月と同じ 3.1%。有効求人倍率は、求職者 1 人当たりの求人数を示し、企業の高い採用意欲を背景に改善が続いている。

2 / 1 (日刊工業新聞) 日銀決定会合・来年度 1.5% 成長に上方修正

日銀は 31 日、金融政策決定会合を開き、2016 年度-18 年度の成長率見通しを上方修正した。16 年度は従来見通しの 1.0% から 1.4% に、17 年度は 1.3% から 1.5%、18 年度は 0.9% から 1.1% に引き上げた。堅調な海外経済に加え、GDP(国内総生産)統計の基準改定や円安なども寄与。金融政策は現状維持を決定。

2 / 1 (日本経済新聞) 昨年の住宅着工 2 年連続増加、貸家がけん引

国土交通省は 31 日、2016 年の新設住宅着工戸数が前年比 6.4% 増の 96 万 7,237 戸だったと発表。2 年連続プラスで、消費増税前の駆け込み需要があった 13 年以来の高い水準。相続税の課税強化や低金利を背景とした貸家着工が全体の伸びをけん引した。

2 / 1 (日本経済新聞) 17 年度民間予測・輸出主導、景気緩やか回復

国内景気は輸出が主導する形で緩やかに回復している。民間調査機関の予測では、2017 年度を通じて 1% 前後のプラス成長が続く見通し。世界経済の回復を足がかりに電子部品や自動車の輸出がけん引する。昨年後半からの円安の恩恵も受けるが、トランプ米政権の保護主義的な政策で世界貿易が停滞すれば国内景気に水を差すリスクもある。

2 / 3 (日刊工業新聞) 1 月の消費者態度指数 0.1 ポイント上昇、基調判断を上方修正

内閣府が 2 日発表した 1 月の消費動向調査(2 人以上世帯、季節調整値)によると、消費者マインドを示す消費者態度指数は前月比 0.1 ポイント上昇の 43.2 と 2 か月連続で上昇。このため消費者マインドの基調判断を「持ち直しの動きがみられる」とし、前月の「持ち直しのテンポが緩やかになっている」から上方修正。ただ、トランプ大統領の言動で金融市場は一進一退の不安定な動きを示しており、先行き懸念が残る。

2 / 3 (日本経済新聞) 経産省 19 年から商業統計毎年実施へ、GDP 精度向上

経済産業省は 5 年に 2 回調査している商業統計を 2019 年から毎年実施する。現在調査していない年は過去データから推計しているが、実態を正確に把握できないとの指摘が出ていた。政府が進める経済統計改革の一環で、国内総生産(GDP)算出の精度向上にもつなげる。

2 / 6 (日本経済新聞夕刊) 昨年の実質賃金、物価下落で 5 年ぶり増

厚生労働省が 6 日発表した 2016 年の毎月勤労統計調査(速報値)によると、物価変動の影響を除いた 16 年通年の実質賃金は前年から 0.7% 増加。5 年ぶりのプラス。名目賃金にあたる現金給与総額が 0.5% 増と 3 年連続で増え、原油安や円高で物価が下がった要因も寄与。ただ 12 月は原油高などで実質賃金が前年同月より 0.4% 減っており、先行きは不透明。

2 / 8 (読売新聞) 12 月の景気指数、4 か月連続上昇

内閣府が 7 日発表した 2016 年 12 月の景気動向指数(CI、2010 年 = 100)の速報値は、景気の現状を示す一致指数が前月より 0.1 ポイント高い 115.2 と 4 か月連続で上昇。消費税率引き上げ前の 14 年 3 月以来、2 年 9 か月ぶりの水準。自動車や自動車部品の生産が好調だったほか、アジア向けにスマートフォンの電子部品の輸出が伸びた。内閣府は基調判断について、最も高い「改善を示している」との表現を据え置いた。

2 / 8 (朝日新聞夕刊) 昨年の経常黒字 20 兆円・07 年に次ぐ水準、円高、原油安追い風

財務省が 8 日に発表した 2016 年(1~12 月)の国際収支(速報)によると、貿易や投資による日本と海外のお

金の出入りを示す経常収支は、前年より 25.8% (4 兆 2,370 億円) 多い 20 兆 6,496 億円の黒字。黒字幅は 2 年連続で拡大、過去最大だった 07 年に次ぐ過去 2 番目の高水準。円高と原油安で貿易収支が黒字に転換したことや訪日外国人の増加で旅行収支が増えたことが全体を押し上げた。

2 / 9 (日本経済新聞) 1 月の街角景気・米に懸念、現状先行きとも悪化

米トランプ大統領の保護主義政策などに対する不安が、消費者や企業経営者の心理に影を落とし始めた。内閣府が 8 日発表した 1 月の景気ウォッチャー調査は現状判断指数(季節調整値)が 49.8 と前月を 1.6 ポイント下回った。悪化は 7 か月ぶり。円安・株高で経済に追い風だったトランプ期待は一転、景気の不安要素になりつつある。

2 / 10 (日刊工業新聞) 12 月の機械受注 2 か月ぶり増・「足踏み」据え置き、投資は依然慎重

内閣府が 9 日発表した 2016 年 12 月の機械受注統計(季節調整値)によると、設備投資の先行指標とされる「船舶・電力を除く民需」は前月比 6.7% 増の 8,898 億円と 2 か月ぶりに増加。ただ機械受注の基調判断は「持ち直しの動きに足踏みがみられる」とした前月の判断を据え置いており、企業の設備投資姿勢は依然慎重。同日発表した 1~3 月期見通しは前期比 3.3% 増と 2 四半期ぶりの増加を見込む。

2 / 10 (日経流通新聞) 帝国データバンク・1 月景況感 5 か月ぶり悪化

帝国データバンクが発表した全国企業を対象にした景気動向調査で、1 月の景気動向指数(DI)は前月比 0.2 ポイント低い 45.2 と 5 か月ぶりに悪化。燃料高や天候不順に加え、トランプ米大統領の政策に対する不安感が影響。小売業の DI は堅調な自動車販売で回復したものの、全体では足踏みした。

2 / 10 (日本経済新聞夕刊) 1 月企業物価 0.5% 上昇、1 年 10 か月ぶりプラス

日銀が 10 日発表した 2017 年 1 月の国内企業物価指数(速報値、15 年平均 = 100)は前年同月比 0.5% 上昇の 97.7。プラスに転じたのは 1 年 10 か月ぶり。産油国の減産合意を受けて原油などの商品相場が持ち直したのが主因。昨秋以降の為替の円安・ドル高もあり、石油・石炭製品をはじめとする輸入品の価格が上昇して全体を押し上げた。企業物価指数は出荷や卸売り段階で取引される製品の価格を調べたもので、消費者物価指数の先行指標とみられている。

2 / 14 (毎日新聞) GDP 4 期連続プラス・外需頼み、消費回復見通せず

内閣府が 13 日発表した 2016 年 10~12 月期の国内総生産(GDP)の速報値は、物価変動を除いた実質で前期比 0.2% (年率換算 1.0%) 増と 4 四半期連続のプラス成長を維持した。好調な外需に支えられた形だが、主力の個人消費は低迷し今後の力強い回復は見通せない。トランプ米大統領の経済政策の行方もリスクとなっており、外需頼みの日本経済の先行きは依然、不安定。

2 / 15 (日経流通新聞) 民間調査・2 月の消費意欲過去最低に

消費者心理の冷え込みが目立ってきている。博王堂生活総合研究所が発表した消費予報で、2 月の消費意欲指数は 41.5 点と前年同月比 1.7 ポイント低下。2012 年 4 月の調査開始以来、最低値。2 月はもともと支出が増える年末年始の反動などで、1 年で最も消費意欲は低水準になりやすい。それでも今年は不要不急の出費を控える傾向が強くと表れた。

2 / 15 (日経流通新聞) 飲食業の倒産目立つ、人手不足・節約志向響く

企業倒産の小康状態が続く中、飲食業の経営破たんが目立っている。東京商工リサーチがまとめた 1 月の倒産件数(負債総額 1,000 万円以上)は、前年同月比 10.3% 減の 605 件。その中で飲食業は 20.7% 増の 64 件と直近 1 年間で最も多かった。パチンコホールなど娯楽関連の増勢も目立ち、人手不足や消費の節約志向がじわりと響いている。

2 / 18 (東京新聞) 家計消費支出昨年も 1.8% 減、3 年連続前年割れ

総務省が 17 日発表した 2016 年の総世帯の家計調査によると、一世帯あたりの消費支出は 1 か月平均 24 万 2,425 円となり、物価変動を除いた実質で前年比 1.8% 減。前年割れは 3 年連続。15 年の 2.7% 減に比べてマイナス幅は縮小したものの、個人消費の不振が長期化していることを裏付けた。

2 / 18 (毎日新聞) 家計消費支出昨年も 1.8% 減、3 年連続前年割れ

2016 年のエンゲル係数(家庭の消費支出全体に占める食費の比率)が 25.8% と 4 年連続で上昇、1987 年以来 29 年ぶりの高水準となったことが 17 日、総務省の調査でわかった。所得が伸び悩む中、食料品が値上がりし、食費以外の生活費を切り詰める節約志向が強まっていることを反映した。

2 / 18 (日本経済新聞) 昨年末時点・高卒内定率 90.9%、7 年連続で上昇

文部科学省は 17 日、今年 3 月に卒業予定の高校生の就職内定率(昨年 12 月末時点)が 90.9% になったと発表。25 年ぶりに 9 割台を記録した前年同期からさらに 0.9% ポイント伸びた。上昇は 7 年連続で、文科省

の担当者は「高校生を対象にする小売り、製造、建設などの業種で採用が堅調に推移している」と分析。

2 / 20 (日本経済新聞夕刊) 1 月輸入額 2 年 1 か月ぶり増、8 月以来の貿易赤字

財務省が 20 日発表した 1 月の貿易統計速報(通関ベース)によると、輸入額は前年同月比 8.5% 増の 6 兆 5,088 億円。2 年 1 か月ぶりのプラス。原油価格の上昇で原粗油など資源関連の輸入が増加。輸出額から輸入額を差し引いた貿易収支は 1 兆 869 億円の赤字で、5 か月ぶりの貿易赤字。

2 / 22 (日本経済新聞夕刊) 昨年の実質賃金 0.7% 増、5 年ぶりプラス

厚生労働省が 22 日発表した 2016 年の毎月勤労統計調査(確報値)によると、物価変動の影響を除いた実質賃金は前年より 0.7% 増加。速報値と同じで、5 年ぶりにプラスに転じた。名目賃金にあたる同年の現金給与総額は 0.5% 増と 3 年連続でプラス。物価の下落が実質賃金を押し上げた。

2 / 24 (読売新聞) 2 月月例報告・個人消費下方修正

政府は 23 日発表した 2 月の月例経済報告で、個人消費についての景気判断を 11 か月ぶりに下方修正。野菜の高騰が響き、消費を手控える動きが広がった。一方、設備投資など企業関連では上方修正が目立ち、景気全体の判断は、「一部に改善の遅れもみられるが、緩やかな回復基調が続いている」との表現を据え置いた。

地域動向

1 / 27 (日本経済新聞) 民間調査・県内企業のメインバンク

帝国データバンク大宮支店は、県内企業のメインバンクについての実態調査をまとめた。埼玉りそな銀行が全体の 26.7% を占めトップ、次いで武蔵野銀行と埼玉県信用金庫といった地元金融機関が続いた。

1 / 28 (読売新聞) 入間市と早大が協定、市役所耐震化やまちづくり

入間市は 27 日、隣接する所沢市にキャンパスを置く早稲田大人間科学学術院と連携協定を締結。耐震化が必要な市役所の建て替え計画のほか、福祉、まちづくり、産業振興といった幅広い分野で協力していく。

1 / 28 (埼玉新聞) 県がモデル工事・建設現場に ICT、省力化で人手不足解消

少子高齢化や人口減少に伴い建設現場の担い手不足が深刻化する中、県は来年度から本格的に県発注の公共工事で情報通信技術(ICT)を活用するため、モデル工事に取り組む。12 日に公告した羽生市北袋の中川の護岸工事で、初めて ICT の仕様を条件にした一般競争入札の募集を開始。「ドローン」や全地球測位システム(GPS)月建機などの活用を建設業者に促し、省力化などで生産性を 5 割向上させることを目指す。

1 / 28 (埼玉新聞) 埼玉・転入超過 9 万 6,000 人、東京に次ぐ 2 番目

総務省は 27 日、2015 年 10 月 1 日実施の国勢調査に基づき、10 年の前回調査以降に住所を移した人の数をまとめた人口移動集計を公表。都道府県をまたいだ転入数から転出数を差し引いた転入超過は、東京が 12 万 3 千人で最多。5 位までは東京圏(埼玉、千葉、東京、神奈川)と愛知県の 5 都県が占めた。

1 / 28 (日本経済新聞) 川越企業の紹介サイト、地元就職促す

川越市は、市内への就職希望者向けに地元企業を紹介するホームページを開設する。掲載を希望する市内企業を募り 3 月末を目メドに公開する。同市は東京都内が通勤圏内のため、都内で就職する大学生や高校生も多い。地元企業の魅力を伝え、市内在住者をつなぎとめる狙い。

2 / 1 (読売新聞) 12 月の求人 1.13 倍、1992 年以來の高水準

埼玉労働局は 31 日、県内の昨年 12 月の有効求人倍率(季節調整値)が前月比 0.03 ポイント増の 1.13 倍と、1992 年 1 月(1.18 倍)以來の高水準になったと発表。2014 年 10 月から 2 年 3 か月間、横ばいを挟みながら上昇が続いている。全国平均は 1.43 倍で、全国順位は前月と同じ 43 位。参考指標の就業地別有効求人倍率は前月比 0.02 ポイント増の 1.32 倍で、05 年 2 月の調査開始以來の最高を更新、全国順位は前月と同じ 35 位。雇用情勢の基調判断は「着実に改善が進んでいる」と据え置いた。

2 / 1 (日本経済新聞) 県の昨年の人口流入 15% 増の 1.5 万人

総務省が 31 日発表した住民基本台帳に基づく 2016 年の人口移動報告によると、埼玉県は転入者数から転出者数を差し引いた転入超過数が 1 万 5,560 人。転出者の減少が主因で、15 年比 15% 増と大きく伸びた。さいたま市の転入超過数が全国の市町村別(東京都特別区を含む)で 4 番目に多いなど県南部で人口流入が続く一方、県北部では流出が目立った。

2 / 3 (産経新聞) 28 年有効求人倍率 1.04 倍、25 年ぶり高水準

県内の平成 28 年の有効求人倍率(年平均)は前年を 0.19 ポイント上回る 1.04 倍で、3 年の 1.32 倍に次ぐ

25年ぶりの高水準となったことが2日、埼玉労働局のまとめで分かった。上昇は7年連続で、同局の担当者は「雇用情勢は着実に改善している」との認識を示した。

2/4(産経新聞)さいたま市 29年度当初予算案・「ヒト・モノ・情報」対流機能強化

さいたま市の清水市長は3日、平成29年度当初予算案を発表。一般会計総額は5,301億円で、市誕生以来最大。28年度当初予算比では13.0%増。東日本の「ヒト・モノ・情報」の対象拠点としての機能強化や子育てしやすい環境整備、質の高い教育の提供、超高齢化社会への対応に重点を置いたのが特徴。7日に開会する市議会2月定例会に提出される。

2/4(日本経済新聞)県、東松山・滑川などにガイド本で移住促す

埼玉県は東松山市や滑川町など比企地域への移住を促すガイドブックを作成。移住者へのインタビューのほか、国営武蔵丘陵森林公園など周辺の自然を楽しめるスポットを掲載。同地域では人口減少が課題になっており、都心から近い立地や子育て環境の良さをPRし移住者を呼び込む。

2/7(埼玉新聞)県内企業倒産22件、1年では過去20年最少

東京商工リサーチ埼玉支店が3日発表した1月の県内企業倒産件数(負債総額1千万円以上)は、前年同月比3件減の22件で、1月度としては過去20年間で最少件数。負債総額は前年同月比2億4,900万円増の16億6,200万円。過去20年の1月度としては3番目に小さい額。

2/7(日本経済新聞)松原団地「獨協大学前」、4月1日に名称変更

東武鉄道は東武スカイツリーライン松原団地駅を4月1日に「獨協大学前<草加松原>」駅に名称変更する。大学のある地域として文教都市を発信するほか、国の名勝にも指定されている草加松原の観光地にも近いこともアピールする。

2/9(日本経済新聞)1月の南関東街角景気7か月ぶり悪化、個人消費鈍く

内閣府が8日発表した1月の景気ウォッチャー調査によると、南関東(東京、神奈川、埼玉、千葉の1都3県)の現状判断指数(DI、季節調整値)は前月より0.6ポイント低い51.4。7か月ぶりに悪化したものの、好不況の判断の分かれ目となる50を3か月連続で上回った。

2/9(日本経済新聞)昨年の県内企業の休廃業・解散27%増

2016年に埼玉県内で休業・廃業したり解散したりした企業は前年比27%増の1,535件と調査を始めた00年以降では最も多く、倒産(354件)の4.3倍。経営者が高齢になるなか、後継者不足が壁になっている。自治体などは事業承継の支援に努めている。金融機関が離れた地域の同業と協力するなどして、事業の引き受け手などについてより多くの選択肢を示すことも重要になりそう。

2/9(日本経済新聞)1月の県内新車登録11%増、新型車の好調続く

埼玉県自動車販売店協会がまとめた1月の県内新車登録台数(軽自動車を除く)は前年同月比11%増の1万4,620台。昨秋販売の新型車の好調が続いており、3か月連続で2桁増。ただ、同協会は「新型車の効果が大きく、消費動向が上向いているとは言いにくい」と慎重な見方を崩していない。

2/9(日本経済新聞)県・介護人材の復職支援、研修や準備金貸し付け

埼玉県は介護に携わった経験があるものの、結婚や出産などで離職した人材の復職を支援する。知識を呼び起こしてもらって研修や再就職準備金の貸し付けなどに加え、今月からはセミナーと介護施設の見学をセットにしたバスツアーを始めた。全国一のスピードで高齢化が進むなか、施設の人手不足も深刻になっており、介護を担う人材の掘り起しを図る。

2/10(日本経済新聞)県がプロジェクト・相談窓口開設、非正規を正社員に

埼玉県は2017年度、非正規労働者の正社員化プロジェクト事業を始める。正社員を希望する人の専門相談窓口を開設。企業に専門家を派遣するほか、実態調査も実施する。17年度予算案に事業費約3,600万円を盛り込む。

2/11(産経新聞)空き家バンク・県北7市町で運営開始

熊谷市など県北の3市4町は、空き家の利活用で移住・定住の促進を図るため「県北部地域空き家バンク制度」の運営を開始。1月末には7市町が連名で宅地建物取引業団体と空き家の活用に関する協定を締結しており、年度内に専用サイトを立ち上げ、登録物件を公開する。

2/11(日本経済新聞)西武秩父駅近くの県有地・観光客増に備え時間貸し駐車場に

埼玉県と日本パーキングは、同県秩父市にある秩父地方庁舎隣の県有地にコインパーキングを開設。今年春には西武秩父駅前に複合型温泉施設が開業。観光客向けの駐車場不足が懸念されることから、秩父市の

要請を受け、県有地を有効活用することにした。

2 / 14 (日本経済新聞) 県 17 年度予算・一般会計 1 兆 8,644 億円、少子化対策に重点

埼玉県は 13 日、一般会計総額が 1 兆 8,644 億円となる 2017 年度予算案を発表。一般会計は 16 年度当初予算比 0.9% 減で過去 3 番目の規模。人口構造の変化に挑戦する「未来への投資」として少子化対策を中心に据え、結婚、出産、子育ての施策を重点的に打ち込んだ。県内産業の稼ぐ力の向上や防災、東京五輪などを契機とした地域活性化にも取り組む。

2 / 15 (日本経済新聞) 県内企業・個人消費「悪い」半数超、「長期的に回復見込めず」3 割

帝国データバンク大宮支店は個人消費に関する埼玉県内企業の意識調査をまとめた。現在の個人消費の動向が「悪い」と答えた企業は半数超に上った。今後の回復時期については「長期的に見込めない」とする企業が 3 割と最も多く、消費活性化には賃金の増加が必要だとする企業が多かった。「良い」と答えた企業は 8% と 1 割に満たず、企業が消費動向に対して厳しい見方をしている様子がうかがえる。

2 / 15 (日本経済新聞) 県が冊子・ICT 活用事例紹介、中小の経営効率化へ

埼玉県は中小企業の情報通信技術 (ICT) の活用事例を集めた冊子を作成。交流サイト (SNS) を使った PR や、タブレット (多機能携帯端末) をレジに活用した業務効率化など 21 社の事例を紹介する。商工会や市町村などを通じて配布し、中小企業の経営効率化や収益向上を後押しする。

2 / 15 (日本経済新聞) JR 東日本、複合商業施設・新都心、駅前空白地が解消

東日本旅客鉄道 (JR 東日本) はさいたま新都心近くに建設中の複合商業施設を 6 月 13 日に開業する。子会社が運営するホテルや、飲食・物販スペースで構成。新都心開発は景気低迷で停滞し、駅前に空き地が残っていたが、周辺には 2 つの新病院も改行。JR ビルの開業日決定で、駅前空白地が解消し、にぎわいにつながるかが注目される。

2 / 15 (日刊工業新聞) 埼玉県・中小 IoT 化を加速、補助金や協議会

埼玉県は中小製造業の IoT 活用支援を強化する。新たに埼玉県産業振興公社が中心となり「IoT 推進協議会」を創設するほか、県内中小企業の製造ラインの IoT 化、生産能力や効率化工場に補助金を投じる。従来、埼玉県産業技術総合センター (SAITEC) が既存工場の生産設備をスマート化するため、モデル工場の設置などを行ってきたが、新規に予算を計上して IoT 化を加速する。

2 / 15 (日刊工業新聞) 1 月首都圏のマンション販売 7.4% 減、平均価格 25 年ぶり高値

不動産経済研究所が 14 日発表した 1 月の首都圏 (東京、神奈川、埼玉、千葉) マンション販売戸数は前年同月比 7.4% 減の 1,384 戸。契約率は 61.6% と好調・不調の判断の分かれ目となる 70% を下回り、需要・供給ともに低調。1 戸当たりの平均価格は同 24.1% 増の 6,911 万円と 3 か月ぶりに上昇。水準としては 1991 年 6 月以来の高値。

2 / 15 (毎日新聞) 埼玉りそな銀の農と食の展示・商談会、3,900 人来場

埼玉りそな銀行は、県内の魅力ある農産品などを一堂に集めた「農と食の展示・商談会」をさいたまスーパーアリーナで開いた。県主催の「農商工連携フェア」も同時開催され、計約 200 ブースが出展し、約 3,900 人が来場。県は 2015 年度の食料品製造出荷額が全国 3 位で、巨大消費地の首都圏内にある。同展示・商談会は、県内の農業関連ビジネスを後押しし、県内の多くの農家や食料品加工業者を支援しようと 09 年から毎年開催。

2 / 16 (日本経済新聞) 皆野秩父バイパス第 1 期区間、来月 25 日開通

埼玉県が整備を進める皆野秩父バイパス第 1 期区間が 3 月 25 日に開通する。皆野寄居バイパス終点の皆野大塚インターチェンジ (IC) から秩父市蒔田 IC 間の約 4 キロメートルで、関越自動車道花園 IC 方面から秩父地域の観光地へのアクセスが向上し、国道 140 号の渋滞緩和も期待される。

2 / 16 (埼玉新聞) 12 月経済動向・生産活動「持ち直し」、総括判断は据え置き

関東経済産業局は 14 日、埼玉など管内 1 都 10 県の昨年 12 月の経済動向を「一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに改善している」として、9 か月連続で据え置いた。生産活動は輸送機械工業や電気機械工業などが好調に推移。「緩やかな持ち直しの動きがみられる」に変更し、4 か月ぶりに判断を上げた。

2 / 17 (日本経済新聞) 民間調べ・県内企業の今年の売上高見通し「増える」41%

埼玉県内企業の 4 割が 2017 年には売上高が増えることとみていることが分かった。埼玉りそな産業経済振興財団が 1 月に実施した調査によると、売上高が「増加する」「やや増加する」と回答した企業が 41% に上った一方で、「減少」「やや減少」は 24%。調査は県内の 979 社を対象に実施し、257 社が回答。

2 / 21 (日本経済新聞) 県の海上コンテナ共同利用好調、参加企業は3年で4倍に

埼玉県による海上コンテナ共同利用の取り組みが好調。横浜、川崎、東京の景品各港からの荷物を下ろしたコンテナに京浜港向けの荷物を積むもので、参加企業は200社超と3年間で4倍に増加。首都圏中央連絡自動車道(圏央道)の整備で大規模物流施設の計画が相次いでおり、県ではコンテナの共同利用により物流拠点として機能を高め、企業誘致に弾みをつける。

2 / 21 (埼玉新聞) 昨年川越に観光、最多704万人

川越市は20日、昨年1年間の入り込み観光客数が704万人で、前年より39万5千人(5.9%)増加したと発表。調査を開始した1982年以降で最多。外国人観光客が多く訪れたことが要因とみられる。

2 / 22 (読売新聞) さいたま国際マラソン・経済効果40億円

昨年11月にさいたま市で行われた「さいたま国際マラソン」について、市は出場者や来場者による飲食や交通費などの経済効果は、速報値で40.6億円だったと発表。

2 / 22 (日刊工業新聞) 関東経産局、県、金融と連携・埼玉に事業承継支援網

関東経済産業局は今夏をめぐり、埼玉県内で中小企業の事業承継やM&Aに関する支援ネットワークを構築する。4月に地域金融機関などが参加する意見交換会を実施し、制約事例や支援施策の紹介、各金融機関の取り組み状況などを共有して連携を強める。1都10県を管轄する関東経産局は埼玉県の活動状況を踏まえ、今後管内6-7県で同様のネットワーク構築を目指す。

2 / 22 (日本経済新聞) 17年度県内企業「設備投資を計画」60%、人手不足対応目立つ

埼玉りそな産業経済振興財団がまとめた調査によると2017年度に設備投資の計画がある埼玉県内企業の割合は60%。前年調査と比べ4ポイント上昇。設備更新に加え経営効率化のための投資も目立ち、同財団は「人手不足対応のための合理化投資が増えている」と分析。

2 / 23 (日本経済新聞) 県内企業「海外進出・拡大」意向26%、中国・ベトナムに関心

埼玉県は22日、県内企業3,000社を対象にした海外展開実態調査の結果を公表。26%の企業が今後、進出や拡大の意向があると回答し、中国やベトナムへの関心が高かった。調査は企業立地課が、海外進出支援の施策に生かそうと初めて実施。

2 / 24 (日本経済新聞) 秩父地域おもてなし観光公社、地産品拡大へ「地域商社」に

埼玉県秩父市など1市4町でつくる秩父地域おもてなし観光公社は4月から、地元産品の拡販を目指す「地域商社」として活動する。特産品を組み合わせ販売したり、ブランド化を支援したりする。駅前に売り場も確保する。西武鉄道が秩父中心で進めている大規模な再開発を追い風に、地域の稼ぐ力を高める考え。

(3) 今月の経済用語豆知識

想定為替レート

企業が経営計画を立てたり、業績を予想したりする際に前提とする為替相場の水準。ドルやユーロに対する円相場を示すのが一般的だが、最近はタイバーツなど新興国通貨の想定レートを公表する企業が増えてきた。生産拠点がアジアなどに広がり、取引に使う為替の種類が多くなったため。

想定為替レートは決算説明資料の補足情報として記載される例が多い。外貨建てで取引をしている場合、想定以上の円安は輸出企業の収益にプラスになる。海外売上高の円換算額が膨らみ、想定より円安になった分が上乘せされるため。逆に原材料を輸入する外食や石油などでは、想定以上の円安が業績を下押しする要因に働く。

(4) 今月のトピック

景気ウォッチャー調査結果(平成29年1月調査/南関東分)

景気ウォッチャー調査は、地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎とすることを目的としています。毎月、内閣府が公表しています。

< 景気の現状判断 DI(各分野計) >

1月は51.4(前月比 0.6ポイント)、7か月ぶりに悪化。好不景気の心理的な分かれ目とされる『50』を3か月連続で上回った。

< 景気の先行き判断 DI(各分野計) >

1月は49.5(前月比 1.5ポイント)、2か月連続で悪化。好不景気の心理的な分かれ目とされる『50』を4か月ぶりに下回った。

【参考】景気判断 DI 推移(南関東・各分野計)

年 月	2016 8	9	10	11	12	2017 1	(前月差)
現状判断 DI	45.4	45.8	47.3	51.3	52.0	51.4	0.6
先行き判 DI	49.2	49.5	50.1	51.6	51.0	49.5	1.5

()南関東：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

()調査客体 330人、有効回答客体 311人、有効回答率 94.2%

()景気の現状または先行きに対し、5段階の判断(点数化)をし、回答区分の構成比に乗じて、DIを算出

- 全国の動向 -

3か月前と比較しての景気の現状に対する判断 DI は 49.8(前月比 1.6ポイント)。7か月ぶりに低下、好不景気の心理的な分かれ目とされる『50』を3か月ぶりに下回った。

2～3か月先の景気の先行きに対する判断 DI は 49.4(前月比 1.5ポイント)。2か月連続で悪化。好不景気の心理的な分かれ目とされる『50』を4か月ぶりに下回った。

「持ち直しが続いているものの、一服感がみられる。先行きについては、引き続き受注や求人増加等への期待があるものの、海外情勢への懸念の高まりがみられる」とまとめている。

～内容について、ご意見等お寄せください～

発行平成29年2月28日

作成 埼玉県企画財政部 計画調整課

総括担当 道垣内(ドウゴウチ)

電話 048-830-2130

Email a2130@pref.saitama.lg.jp